

平成 26 年度

奈良市教育委員会施策評価報告書

（平成 25 年度教育委員会活動の点検・評価報告）

平成 26 年 8 月

奈良市教育委員会

目 次

はじめに	1
1 点検・評価の概要	2
2 点検・評価の結果	4
(1) 教育委員会の活動	6
(2) 教育委員会が管理・執行する事務	11
(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務	15
【基本施策 2-01 学校教育】	
施策 2-01-01 特色のある教育の推進	15
施策 2-01-02 幼児教育の充実	29
施策 2-01-03 義務教育の充実	40
施策 2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実	54
【基本施策 2-02 青少年の健全育成】	
施策 2-02-01 青少年の健全育成	61
【基本施策 2-03 生涯学習】	
施策 2-03-01 生涯学習の推進	71
施策 2-03-02 図書館の充実	76
【基本施策 2-04 文化遺産の保護と継承】	
施策 2-04-01 文化遺産の保存と活用	84
【基本施策 3-02 子育て】	
施策 3-02-03 子育てと仕事の両立支援	94
【基本施策 4-01 危機管理と地域の安全・安心 (防災・消防・防犯・交通安全)】	
施策 4-01-04 防犯力の充実	96
【評価全体に対する施策評価委員の意見】	98
3 参考資料	99

はじめに

平成 19 年 6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され(平成 20 年 4 月 1 日施行)、各教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが規定されました。

そこで、奈良市教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、平成 25 年度に教育委員会において実施した事務について、評価を実施しました。「奈良市教育委員会施策評価報告書」は、この評価結果をまとめたものです。

この評価結果を来年度以降の事務に生かし、教育行政のより一層の向上に努めますので、今後ともご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

奈良市教育委員会

1 点検・評価の概要

奈良市教育委員会施策評価の概要は、次のとおりです。

1 点検・評価の目的

教育委員会が行っている政策効果を把握し、必要性や効率性等の観点から自己評価を行い、その結果を公表することにより、政策立案を的確に行うと共に住民に対する説明責任を果たす。

2 点検・評価の対象

教育委員会が行っている事務を、性質別に 3 つに分類し、それらを構成する各施策について点検・評価を行う。

(1) 教育委員会の活動

教育委員会の会議の運営・公開について評価を行う。

(2) 教育委員会が管理・執行する事務

地教行法に規定する教育委員会の職務権限に属するもので、教育委員会が管理・執行することとされている事務について評価を行う。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

教育長に対する事務委任規則（昭和 27 年 11 月 1 日 教育委員会規則第 6 号）で規定する教育長に委任されている事務について、奈良市第 4 次総合計画の体系に基づいて評価を行う。

●基本施策 2-01 学校教育

施策 2-01-01 特色のある教育の推進

施策 2-01-02 幼児教育の充実

施策 2-01-03 義務教育の充実

施策 2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実

●基本施策 2-02 青少年の健全育成

施策 2-02-01 青少年の健全育成

●基本施策 2-03 生涯学習

施策 2-03-01 生涯学習の推進

施策 2-03-02 図書館の充実

●基本施策 2-04 文化遺産の保護と継承

施策 2-04-01 文化遺産の保存と活用

●基本施策 3-02 子育て

施策 3-02-03 子育てと仕事の両立支援

●基本施策 4-01 危機管理と地域の安全・安心
(防災・消防・防犯・交通安全)

施策 4-01-04 防犯力の充実

3 評価の方法

施策を構成する主な事業の達成状況を以下の4段階の評価基準によって評価し、それらの平均値及び文章表現による成果・課題・今後の方向性によって総合評価を行う。

なお、「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」については、評価の単位を施策の展開方向とする。

【主な事業の達成状況】

4…予定どおりできた（施策の目的に大きく貢献した）

予定どおり進捗した。

または、事業が施策の目的達成に大きく貢献した。

3…ほぼ予定どおりできた

ほぼ予定どおり進捗していた。

または、事業が施策の目的達成にある程度貢献した。

2…あまりできなかった

予定よりも遅れている。

または、事業が施策の目的達成にあまり貢献していない。

1…できなかった（施策の目的に貢献できなかった）

ほとんど進捗していない。

または、事業が施策の目的達成にほとんど貢献していない。

4 学識経験を有する者の知見の活用について

教育委員会が作成した「奈良市教育委員会施策評価報告書」をもとに、学識経験者に点検・評価の方法及び結果に対する意見を聴く。

平成 26 年度 奈良市教育委員会施策評価委員

重松 敬一

奈良教育大学名誉教授

仲林 真子

近畿大学教授

5 実施年度及び時期について

平成 25 年度事業の点検・評価結果を、決算の認定に付する時期までに報告・公表する。

2 点検・評価の結果

点検・評価の結果は、奈良市第4次総合計画の施策の展開方向ごとに、「事業の平成25年度の実施状況」、「施策の総合評価」、「教育委員会施策評価委員の意見」で構成される「評価シート」にまとめました。なお、「(1) 教育委員会の活動」及び「(2) 教育委員会が管理・執行する事務」については、奈良市第4次総合計画の体系にはありませんが、それぞれを施策とみなして評価シート1枚にまとめています。

(評価シートの見方については、次ページをご参照ください。)

【評価シート（（３）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務）の見方】

※（１）、（２）の評価シートの見方は、これに準じます。

平成24年度の実施状況…施策を構成する主な事業の平成25年度の実施状況を、成果（○）、課題（△）、今後の方向性（⇒）に分けて示しています。

施策の総合評価…施策（展開方向）全体としての成果、課題、今後の方向性を示しています。また、評価の目安として、主な事業の達成値平均から求めた判定も示しています。

A：達成度平均 3.5 以上 4.0 以下 B：同 2.5 以上 3.5 未満
C：同 1.5 以上 2.5 未満 D：同 1.0 以上 1.5 未満

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務			
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育	
	施策	2-01-01 特色のある教育の推進	
	施策の目標	奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもの育成を目標とした「奈良らしい教育の推進」と、地域全体で子どもたちを守り育てる体制づくりの推進を新たに掲げ、豊かな学力と関心あるたくましい子どもを育みます。	
	展開方向	② きめ細かな教育の推進	
	展開内容	● 幼小連携・小中一貫教育を推進します。 ● スクールサポート事業を充実します。 ● 30人学級学校とする学年を拡大するとともに、より効果的な授業改善の継続的な研究と成果の共有化を図ります。	
教育ビジョンの関連する領域		1-(3)「30人学級」の充実、1-(4)幼小連携・小中一貫教育の推進、3-(3)大学との連携の推進、●4スクールサポート事業の充実	
主な事業		平成24年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）	
1	30人学級学校実施（小学校教師）	○ △ ⇒	達成度 必要性 方向性
2	30人学級学校実施（幼稚園・小児科）	○ △ ⇒	達成度 必要性 方向性
3	スクールサポート事業	○ △ ⇒	達成度 必要性 方向性
4	30人学級推進支援検討事業	○ △ ⇒	達成度 必要性 方向性

S	幼小連携・小中一貫教育推進事業	○	△	⇒
		達成度	必要性	方向性
		【担当課】 学校教育課		

施策の総合評価（教育委員会事務局による内部評価）				
主な事業の達成度平均		((++++))÷5＝		判定
成果				
課題				
今後の方向性				
【参考】中長期の進捗状況				
指標（単位）	平成 27年度 目標値	平成 24年度 実績値	備考	
【参考】総合計画実施計画における計画数及び予算・決算額（市内内事業の合計額：千円）				
	平成 25年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
当初計画額				
当初予算額				
決算額				

教育委員会施策評価委員の意見

【参考】中長期の進捗状況…奈良市第4次総合計画基本計画において「目標の達成度を評価する指標」が設定されている場合のみ、平成25年度の実績値を示しています。

達成度…事業の平成25年度の達成度を、4段階で示しています。

- 4：予定どおりできた
（施策の目的に大きく貢献した）
3：ほぼ予定どおりできた
2：あまりできなかった
1：できなかった
（施策の目的に貢献できなかった）

方向性…事業の平成26年度以降の方向性を、4段階で示しています。

- 4：拡充する 3：継続実施する
2：縮小する 1：抜本的に見直すまたは廃止する

必要性…事業の対象者のニーズの変動を、4段階で示しています。

- 4：増加 3：横ばい 2：減少 1：かなり減少
※（１）、（２）はニーズの大小を問わず教育委員会として実施しなければならない事務のため、この項目を評価していません。

(1) 教育委員会の活動													
事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）											
1	教育委員会会議の運営	○毎月 1 回の定例教育委員会を開催し、会議に諮られた議案及び報告等について、教育委員による活発な意見出しや質疑を行うとともに、諮られた案件について指導・指示を行い、案件の可決・了承を行いました。また、喫緊の案件については、その都度、臨時教育委員会を開催し、速やかにその対応を行いました。											
		△年間を通じ案件の審議・質疑等を行い、その可決・了承等を予定通り行えたが、年間での処理は件数が多く、それ以上の議論に発展しないケースがいくつかあります。											
		⇒議論の活発化や多方面からのアプローチ等により、教育委員会が直面する課題解決に向けた議論に結びつける会議運営を目指します。											
		<table><tr><td>定例教育委員会</td><td colspan="2">毎月 1 回開催 計 12 回</td></tr><tr><td>臨時教育委員会</td><td colspan="2">4 月・7 月・8 月・11 月（2 回）・ 12 月・3 月に開催 計 7 回</td></tr><tr><td></td><td colspan="2">合計 19 回</td></tr></table>			定例教育委員会	毎月 1 回開催 計 12 回		臨時教育委員会	4 月・7 月・8 月・11 月（2 回）・ 12 月・3 月に開催 計 7 回			合計 19 回	
		定例教育委員会	毎月 1 回開催 計 12 回										
臨時教育委員会	4 月・7 月・8 月・11 月（2 回）・ 12 月・3 月に開催 計 7 回												
	合計 19 回												
<table><tr><td>達成度</td><td>方向性</td></tr><tr><td>4</td><td>3 (継続実施)</td></tr></table>			達成度	方向性	4	3 (継続実施)							
達成度	方向性												
4	3 (継続実施)												
2	教育委員会の会議の公開	(1) 傍聴者の状況											
		○教育委員会開催時には、原則公開として開催日時や審議案件を広報するとともに、多くの傍聴者を迎え入れる会議室を確保するように努めました。また、保護者も傍聴できるよう、11 月には中学校を会議会場として教育委員会を開催し、市庁舎以外での会議開催に取り組みました。(年間傍聴者数は、14 名)											
		△市庁舎で行う会議の傍聴者数は、学校での開催や教科図書選定の案件で多く、普段の定例会議開催では疎らです。また、広報に努めていますが、案件確定に時間を要し、間近での広報となっています。											
		⇒広く市民に教育全般に関心を持っていただけるよう、日頃の情報発信に努めるとともに、教育委員会開催に関し、より一層の広報に努めます。また、様々な方が容易に傍聴できるよう、積極的に市庁舎外での会議開催に取り組みます。											
		(2) 議事録の公開											
○会議議事録について、開示希望者に原則公開を行っています。													
△開示希望者のみへの公開であり、依然として消極的な公開にとどまっている状況です。													
⇒ホームページへの掲載等、積極的な公開を行います。													
<table><tr><td>達成度</td><td>方向性</td></tr><tr><td>3</td><td>4 (拡充)</td></tr></table>			達成度	方向性	3	4 (拡充)							
達成度	方向性												
3	4 (拡充)												

3	教育委員会と事務局の連携	○教育行政を推進するにあたり、必要に応じ事務局に事前説明や経過報告等を求めるとともに、積極的に情報・資料の提供を受けました。また、教育委員研究協議会※1を開催し、施策の課題や対応・目途等の説明を受け、事業の現状把握と方向性の指導・指示を行いました。（年間計9回の協議・報告の会合を持ち、計37件の協議事項や報告事項等の説明を受けました） △定例教育委員会や教育委員研究協議会を定期的に開催し、教育委員会事務局との連携を密にしていますが、ともすれば事業報告等が中心となり、施策の課題点に対する議論や知識を拡大する場になりきれいていません。 ⇒事務局と十分な意志疎通を図るため、今以上に事務局との連携を密に情報の提供や対話の場面を増やします。また、教育委員研究協議会においては、課題テーマを決め、議論を交わす場としての活用を行っていきます。 ※1 教育委員と教育委員会事務局との情報交換や意思疎通を図る場として設置。教育委員の教育研究の場の一つとして事業の動向等の理解を深めると共に教育委員会の活性化を図ることを目的としている。	達成度	方向性
			4	3(継続実施)
4	教育委員会と首長との連携	○首長の考え方を捉え、教育委員会の考え方を首長に伝えるため、首長との意見交換会を持つことにより、教育行政への考え方を首長に伝えました。また、各教育委員においても、首長と会う毎に教育委員会の考えを伝えていきます。 △首長との連携は重要であり、常にその動向や考え方を捉えておかねばなりません。 ⇒首長と連携を図るため、意見交換できる機会の回数を増やし、より多くの意見交換の場を設定し意思疎通を図ります。	達成度	方向性
			4	3(継続実施)
5	教育委員と教育現場の連携	(1) 学校現場との意見交換 ○教育委員が分担して、市立の幼稚園、小学校、中学校を訪問し、教育現場との意見交換や指導等を行うとともに、各学校の現状や取組・課題を把握しました（参考資料1）。また、本年度は、私立・国立の小中学校にも訪問を行い、その取り組みと抱える課題を聞くことにより、市立学校との相違点や生かせる取り組みはないか研究をしました。また、各学校がもつ各々の課題について、教育委員間での共通認識として把握するため学習会を開催し、課題を解決するためにどうすればよいのか議論を交わしました。 △学校園での課題には、施設の老朽化による改善要望等予算面や人的配		

置の問題等の要望も多く、直には解決できない課題等が多くあります。
⇒今後も機会ある毎に学校現場に出向き、現状の把握等、連携をより一層密にします。また課題解決のため定例的な訪問に加え、課題解決のための議論や指導等続けるとともに、幅広い見聞と知識を得るため、私立校への訪問も続けていきます。

【定例訪問】

市立幼稚園	7 園
市立小学校（私立小学校を含む）	9 校
市立中学校（国立中学校を含む）	23 校
計	39 校園

（２）保護者との意見交換

○学校現場に赴き、直接保護者等と意見を交換するなど、保護者がもつ教育に対する意見を聞くとともに、教育委員会が行う教育行政への理解を求めました。

△保護者がどんな思いを持っておられるかを聞くため、活発な意見交換の場面を作り出すことが必要ですが、時間の制約もあり、どうしても活発なものとなりにくいのが現状です。

⇒教育行政に反映させるため、より積極的に意見を交換するとともに、教育行政に係る情報等を活発に発信します。

若草中学校の保護者の方との意見交換	特色ある学校活動等について学校側より説明、その後保護者の方々よりの日頃の教育への思いや要望に対し意見交換をしました。
-------------------	--

（３）教育だより「きらめき☆奈良」の発刊

○教育行政の情報をより市民の方に、特に保護者の方々に発信するため、平成 25 年 7 月と 12 月に、全学校園の幼児・児童・生徒の保護者に配付するとともに、情報資料として教職員へ配付を行いました。また、平成 26 年度より 3 回の発行を予定していますが、その前倒しとして今年度 3 月において 3 回目の発行を行いました。

△増刊を試みる中、発刊する号が持つテーマやタイムリーな教育行政の情報を今まで以上に理解していただくには、その集約の方法や掲載内容の充実が求められています。

⇒増刊に伴う年次計画や内容を充実させる工夫を行い、より多くの情報を発信すると共に、市民からの意見収集に取り組みます。

（４）研究発表会等への出席

○各学校が推進している特色ある取組についての研究発表会や学校・地域が実施する各種行事や取組への参加を通し、その進捗状況や成果・課題の把握に努めるとともに学校・地域との交流を深めました。また、自ら講師となって、学校現場の教員に対し、スクールマネジメントの

		研修を行い、自身が持つ情報や知識を学校現場で活用していただくことができました。 △絶え間なく変化をする教育情勢に対応するため、幅広い情報・知識を求めていかななくてはなりません。 ⇒学校現場との連携をより深めるとともに、より多くの情報・知識の取得に努め、教育行政に反映させます。 <table><tr><td>小中一貫教育研究発表会（富雄第三小学校・中学校）</td></tr><tr><td>ICT 教育推進公開授業視察 (奈良女子大学附属中等教育学校)</td></tr><tr><td>地域で決める学校予算事業視察（吐山げんき村）</td></tr><tr><td>運動会・音楽会等各学校・地域の主催行事への参加</td></tr><tr><td>MBA スクールマネジメント研修講座講師として出席</td></tr></table>	小中一貫教育研究発表会（富雄第三小学校・中学校）	ICT 教育推進公開授業視察 (奈良女子大学附属中等教育学校)	地域で決める学校予算事業視察（吐山げんき村）	運動会・音楽会等各学校・地域の主催行事への参加	MBA スクールマネジメント研修講座講師として出席	達成度	方向性
小中一貫教育研究発表会（富雄第三小学校・中学校）									
ICT 教育推進公開授業視察 (奈良女子大学附属中等教育学校)									
地域で決める学校予算事業視察（吐山げんき村）									
運動会・音楽会等各学校・地域の主催行事への参加									
MBA スクールマネジメント研修講座講師として出席									
	4	3 (継続実施)							
6	教育委員の自己研鑽	○全国及び近畿並びに奈良県の教育委員会連合会や協議会が主催する研修会に参加し、文部科学省の施策方針や講演を通し多くの知識を得るとともに、一層の自己研鑽となりました。これに加え、県内や市内で開催される各種の研修や行事に自主的に参加をし、現状把握に努め、これらを教育行政に反映させることができました。 △教育に関する情報と知識を得るため、公私にわたりさらに努力しなければなりません。 ⇒自己知識をより教育行政に反映させるため、一層自己研鑽に努めます。 <table><tr><td>全国市町村教育委員会連合会主催の研修</td></tr><tr><td>近畿市町村教育委員会連絡協議会主催の研修</td></tr><tr><td>奈良県教育委員会主催の市町村教育委員長・教育長会</td></tr><tr><td>世界遺産学習全国サミット（なら 100 年会館）</td></tr></table>	全国市町村教育委員会連合会主催の研修	近畿市町村教育委員会連絡協議会主催の研修	奈良県教育委員会主催の市町村教育委員長・教育長会	世界遺産学習全国サミット（なら 100 年会館）	達成度	方向性	
全国市町村教育委員会連合会主催の研修									
近畿市町村教育委員会連絡協議会主催の研修									
奈良県教育委員会主催の市町村教育委員長・教育長会									
世界遺産学習全国サミット（なら 100 年会館）									
	4	3 (継続実施)							

施策の総合評価			
事業の達成度平均	$(4+3+4+4+4+4) \div 6 = 3.83$	判定	A
成果	定例教育委員会及び臨時教育委員会にて案件を滞りなく可決・承認しました。その中でも、閲覧希望者の多い教科書採択に関する議事録を閲覧室に設置することにより、より多くの市民への情報公開を促すと共に、開示請求の手続きの軽減に繋がりました。学校現場・保護者へは直接意見交換を行い、双方が持つ考えや課題の共有を図りました。		
課題	案件の処理件数の多さから、本来議論を深めるべき案件に対しての時間が足りていないのが現状です。また、原則公開となっている教育委員会において非公		

	開の案件が多く見られます。議事録は開示請求をされた場合に公開する形式を取っており、消極的な公開にとどまっています。学校現場・保護者との意見交換について、活発な議論を交わすためには、もう少し時間を延長するか、テーマや論点をあらかじめ調整するなど、忌憚なく意見交換できる工夫が求められます。
今後の方向性	諮られる案件を精査し、より深慮すべき案件への時間を確保すると共に、教育委員会会議は公開するという原則に従い、傍聴可能な案件の幅を広げ、開かれた教育委員会を目指します。議事録の積極的な公開に向けて、公開・非公開の範囲の基準を明確にし、過剰な業務負荷が掛からず適切な公開が行える運用方法の検討を進めていきます。また、意見交換に加え、学校現場への定期的な訪問や、保護者への積極的な情報発信を行ったことにより、学校及び地域との連携強化に努めます。

教育委員会施策評価委員の意見	
●	事業 1「教育委員会会議の運営」は深い議論に至らない原因が年間での処理件数が多いためとのことで、面談で毎月の定例教育委員会の議案が 10 件以上あることを伺いました。会議回数の増加を提案したところ、教育委員会開催において重要なことは、全委員が揃った場で意思決定することであり、無闇に会議回数を増やすのは得策ではないということでした。効率化が全てというわけではありませんが、課題に応じた取組をしていることが伝わる評価を心がけてください。
●	事業 2「教育委員会の会議の公開」では、傍聴者数が少ないことがここ数年課題として挙げられています。面談では非公開の議案が多く傍聴できる案件が限られることが原因の一つと考えられるため、公開案件を増やすことを検討していると伺いました。課題解決のため積極的に取り組まれていますので、その結果をどのように質的な成果、量的な成果として評価するのか、指標を検討することが重要であると考えます。
●	事業 5「教育委員と教育現場の連携」には施設の老朽化による改善要望等予算面や人的配置が課題としてありますが、今後の方針として平成 27 年度には耐震検査と耐震化対応を 90%完了させることを最優先の目標に進めていることを確認しました。現場との意見交換は指摘のみに終始する傾向が見られますので、参考資料にまとめられた情報を基に市全体の施策へフィードバックできる手法を確立できれば良いと思います。

	と	⇒教育行政を継続的かつ安定的に推進するために、今後もしっかりとした審議のもと、速やかで正確な決定を行います。	達成度	方向性
			4	3 (継続実施)
5	教科用図書の採択を決定すること	○平成 26 年度使用奈良市立高等学校の教科用図書の採択について、教科用図書選定委員会および研究部会を設置し、これらの機関から採択にかかる調査・研究結果の報告を受けました。また、これらの報告に基づき、各教育委員が約 1 か月間の各教科用図書の検証を重ね、8 月臨時教育委員会で審議をし、採択を行いました。 △教科用図書の採択については、教育委員会の主体的なものでかつ市民にわかりやすいことが求められています。 ⇒検証した結果に基づき総合的に判断しながら、採択の過程をわかりやすく、また教育委員会の主体性を説明できるよう進めてまいります。	達成度	方向性
			4	3 (継続実施)
6	教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免、その他人事に関すること	○事務局から提案される人事に関する案件を速やかに審議し、教育行政の情勢変化に対応しました。また、市長部局から協議された人事に関する案件についても、速やかに審議しました。 △教育情勢の変化に伴い、迅速かつ適正な人事を行わねばなりません。 ⇒目まぐるしく変化する教育情勢に対応するため、どのようなことが今求められているのか、適切かつ速やかに審議を行います。	達成度	方向性
			4	3 (継続実施)
7	教育委員会規則その他教育委員会の定める規定の制定又は改廃に関すること	○事務局から提案された規則等の制定や改廃について速やかに審議を行うとともに、市長部局又は教育委員会の所管に属する事務の補助執行を行うものについて速やかに市長部局と協議を進め、その対応を図りました。 △変化する教育行政の流れを把握しながら、先を見つめた取組みの仕組づくりをするため、的確な判断のもと規則等の制定改廃をしなければなりません。 ⇒適宜に規則を定め改正する必要があるため、今後も先を見据えながら適切かつ速やかに審議し、制定や改廃をしていきます。	達成度	方向性
			4	3 (継続実施)

8	社会教育委員、公民館運営審議会委員及び文化財保護審議会委員の委嘱に関すること並びに附属機関に対する諮問事項に関すること	○社会教育委員について速やかに委嘱を行いました。また、各附属機関等に対し直接諮問を行う事項はありませんでしたが、適宜に担当課に質問・指示等を行いました。 △委嘱を行っていますが、それぞれの委員との意見交流はできない状況です。 ⇒各会議からの提言等の意見を吟味し教育施策に反映するとともに、各会委員相互の情報交換も行いながら、教育行政の向上を図ります。	達成度	方向性
			3	4(拡充)
9	教育委員会の権限に属する事務（教育長委任事務を含む。）の管理並びに執行状況の点検及び評価に関すること	○事務局からの事業進捗の状況報告、課題事項の報告及び教育長委任事項の報告を常に受け、現状把握に努めました。また、実施している事務事業に対する方向づけや問題解決への指導・指示を行うとともに、事業の点検評価を行いました。 △点検評価の課題をどのようにして実現するのかを教育委員会総力の下、取り組まねばなりません。 ⇒多様化する教育行政に対応するため、権限に属する事務管理や執行状況を積極的に把握し、その点検と評価のもと、教育行政のさらなる充実・向上を目指します。	達成度	方向性
			4	3(継続実施)
10	校長、教員その他の教育職員の研修の一般方針を定めること	○今年度の教育目標の達成に向けた教育職員の研修の充実を図りました。また、教育委員自ら講師として教員の研修の場に立ち、学校現場で活用できる事項を伝えています。 △学校現場の実情に応じた教育課題等をふまえ、研修の方針や内容を定めなければなりません。 ⇒教育職員の資質の向上のため、多様化する今日的課題を把握した上で、その研修内容等を整理し、各教員の経験値に応じた研修を段階別に行う等、研修の充実を図ります。	達成度	方向性
			3	4(拡充)
11	通学区域を定めること	○通学区域の変更はありませんでしたが、常に学校規模適正化の情勢や教育現場の状況把握を行いました。 △校区の実態把握のもと、区域を定めなければなりません。 ⇒今後とも、児童生徒の安全等を配慮しながら、きめ細かく各校区の実態を把握し、適宜適切な対応を行います。	達成度	方向性
			4	3(継続実施)
12	児童生徒の出席停止に関するこ	○出席停止はありませんでしたが、その取扱いについては、常に教育現場からの報告を受け、その状況の把握を行うとともに、出席停止の判		

と	断が今後はどう繋がるのかのケアも含め、議論検討を行いました。 △しっかりした情報把握の下、審議をしなければなりません。 ⇒今後とも、学校現場と連携を深め状況把握に努めるとともに、適正かつ速やかに審議を行います。				
	<table> <tr> <th>達成度</th><th>方向性</th></tr> <tr> <td>4</td><td>3 (継続実施)</td></tr> </table>	達成度	方向性	4	3 (継続実施)
達成度	方向性				
4	3 (継続実施)				

※「教育長に対する事務委任規則」（昭和 27 年教育委員会規則第 6 号） 第 1 条による。

施策の総合評価			
事業の達成度平均	$(4+4+3+4+4+4+4+3+4+3+4+4) \div 12 = 3.75$	判定	A
成果	事務局との連携を密にし、事業の進捗状況等の報告を常に受けて現状把握に努めました。それにより、速やかな審議及び指示を行うことができました。		
課題	事務局との連携が取れている一方で、各委員会と意見を交わす機会が無く、相互に情報交換が不足しています。また、事業の点検・評価について全てが正確に行えているとは言い難く、不十分な点があります。		
今後の方向性	各委員会との意見交換の場を設けることで情報交換の機会を増やし、外部との綿密な連携に努めます。また、新規事業等の中間報告を設けて執行状況を把握するとともに、経年の評価実績を踏まえ、評価の基準を定める必要があります。		

教育委員会施策評価委員の意見
● 事業 8「社会教育委員、公民館運営審議会委員及び文化財保護審議会委員の委嘱に関する事並びに附属機関に対する諮問事項に関する事」の評価内容を見る限り、達成度を 4 ではなく 3 とする理由がないように感じましたが、教育委員会が委嘱権限を持つ社会教育委員とは連携を図るべきだが、意見交流の場が持てていないこともあり、達成度を 3 としたとのことでした。委嘱した委員との認識の共有は重要ですので、是非今年度には意見交流を実現していただきたいと思います。 ● 事業 10「校長、教員その他の教職員の研修の一般方針を定める事」についての一般方針を定めたマニュアル等は既に作成されており達成度は 4 になるはずではないかと考えていましたが、既に定められた一般方針を系統的に整理するための検討段階であるということ踏まえて達成度 3 であるとのことでした。既存に甘んじず現状に即したものの改善を重ねている姿勢が見えるように工夫すれば、より市民の理解が得られるのではないのでしょうか。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育		
	施策	2-01-01 特色のある教育の推進		
	施策の目標	奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもの育成を目指した「奈良らしい教育の推進」と「地域全体で子どもたちを守り育てる体制づくりの推進」を新たに掲げ、確かな学力と規律あるたくましい子どもを育みます。		
	展開方向	① 教育内容の充実		
		● 学校教育を市民と共に考え、地域の教育力を生かし、教育活動の充実を図ります。 ● 環境教育や国際理解教育などを展開するとともに、地域を愛する心を養い、持続可能な社会の担い手を育成する世界遺産学習を推進します。 ● 道徳教育、人権教育を充実します。 ● 情報教育を推進します。		
教育ビジョンの関連する領域		1-(1)世界遺産学習の充実、2-(2)人権教育の充実、3-(7)情報教育の推進		
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）		
1	地域で決める学校予算事業	○学校と地域を結ぶ「地域コーディネーター」は市内 22 中学校区の全ての地域で活躍されており、その数は 300 名を越えています。地域人材が学校や子供の支援に向かっていきます。 △地域人材の固定化解消など持続発展のための仕組みが必要です。 ⇒企業の CSR^{※1} プログラムの取り込みや、関係機関との連携など、地域・学校・行政が協働して事業を推進することで持続発展に向けた仕組みづくりに取り組みます。 ※1 企業が行う事業活動において、利益追求だけでなく地球環境・地域社会・倫理などの側面においても負う社会的責任		
			達成度	必要性
			4	3 (横ばい)
		【担当課】地域教育課		3 (継続実施)
2	世界遺産学習推進事業	○小学 5 年生の現地学習をはじめ、各校園での取組により、世界遺産や地域遺産に対する児童生徒の関心や、持続可能な社会の担い手としての意識が高まってきました。第 4 回世界遺産学習全国サミットでは、912 名の参加を得て、奈良市の取組を全国に発信したり、全国の先進的な事例を学んだりすることができました。また、5 つの地域教育協議会の取組についても発表・展示ができ、地域と共に取り組む世界遺産学習の在り方を示すことができました。 △学校によって取組に差があるので、具体的な実践例を示しながら取組の充実を図っていく必要があると考えています。 ⇒市民の皆様にも世界遺産学習についてご理解いただき、ゲストティーチャーやボランティアガイドなどで参画いただけるように進めてい		

		きたいと考えています。また、世界遺産学習で学んだことを生かして海外との交流を進め、多面的に奈良を捉えられるようにしていきたいと考えています。 <table> <tr> <th>達成度</th><th>必要性</th><th>方向性</th></tr> <tr> <td>4</td><td>4（増加）</td><td>4（拡充）</td></tr> </table> 【担当課】学校教育課	達成度	必要性	方向性	4	4（増加）	4（拡充）
達成度	必要性	方向性						
4	4（増加）	4（拡充）						
3	教育センター学習事業	○課業日に実施する「わくわくセンター学習」や土日祝日に実施する「キッズホリデークラブ」を通して、子どもの探究心や理科に対する興味・関心を高めたり、ものづくりのすばらしさを体験させたりすることができました。特に、学校園では実施が難しい実験や奈良の伝統文化に関わるものづくり体験を充実させることができました。 △「わくわくセンター学習」では、小学校高学年や中学生の利用が少なかったり、申込時期に偏りが見られたりしました。「キッズホリデークラブ」では、関心を高められるよう広報しましたが、申込者が少ないプログラムが存在しました。 ⇒多くの児童生徒が参加できるよう1年を通して参加が見込めるプログラムを設定するとともに、センター学習の内容を工夫して広報します。また、「キッズホリデークラブ」では、夏休み中の自由研究を充実させるようなサポートを行います。 <table> <tr> <th>達成度</th><th>必要性</th><th>方向性</th></tr> <tr> <td>3</td><td>3（横ばい）</td><td>3（継続実施）</td></tr> </table> 【担当課】教育支援課	達成度	必要性	方向性	3	3（横ばい）	3（継続実施）
達成度	必要性	方向性						
3	3（横ばい）	3（継続実施）						
4	人権教育学習教材作成事業	○幼児用創作童話「みんななかま」、学校用人権学習資料「よりそい高め合う学習を」を教員に配付し、人権学習に活用しています。 △自尊感情の醸成や規範意識の向上など人権の基盤となる課題も含め、内容を選定する必要があると考えています。 ⇒奈良市の人権課題に則し、地域教材を活用しながら、内容を充実させて作成を継続します。 <table> <tr> <th>達成度</th><th>必要性</th><th>方向性</th></tr> <tr> <td>3</td><td>4（増加）</td><td>3（継続実施）</td></tr> </table> 【担当課】学校教育課	達成度	必要性	方向性	3	4（増加）	3（継続実施）
達成度	必要性	方向性						
3	4（増加）	3（継続実施）						
5	人権教育研修事業	○人権の個別の課題や、経験年数・役職に応じた研修を実施し、満足度で高い評価を得ました(90.9%)。 △教職員の人権意識と指導力を高めるため、学校園での人権課題に応じたプログラムの作成が必要であると考えています。 ⇒教育委員会の研修を、内容や実施時期などを精査し、より効果的な内容にして充実させていきます。 <table> <tr> <th>達成度</th><th>必要性</th><th>方向性</th></tr> <tr> <td>3</td><td>3（横ばい）</td><td>4（拡充）</td></tr> </table> 【担当課】教育支援課・学校教育課	達成度	必要性	方向性	3	3（横ばい）	4（拡充）
達成度	必要性	方向性						
3	3（横ばい）	4（拡充）						
6	学校教育情報通信ネットワーク	○奈良市教育 ICT 戦略会議を設置し、ICT 活用における効果検証方法等の検討を行いました。クラス一人1台利用できるタブレット端末をモ						

	事業	デル校 1 校に導入し、普通教室における検証を行いました。 △モデル校で「子どもたちにつけたい力」を設定し、学校に応じた評価項目の検討が必要です。 ⇒引き続き奈良市教育 ICT 戦略会議を設置し、ICT の活用について検討を行います。またタブレット端末をモデル校 5 校に設置して検証します。	達成度	必要性	方向性
		【担当課】教育総務課	4	4（増加）	4（拡充）
7	日本語指導支援事業	○日本語指導が必要な児童生徒に対して、延べ 9 名の日本語指導員を派遣し支援を実施しました。また、年間 3 回日本語指導検討会議を開催し、学識経験者などから取組についての示唆・助言を受けました。 △日本語指導員の指導力に開きがあるので、一定の指導力を担保することです。 ⇒日本語指導が必要な児童生徒に対して、必要な支援と指導を継続します。	達成度	必要性	方向性
		【担当課】学校教育課	4	3（横ばい）	3（継続実施）
8	学校施設防災力強化プロジェクト事業	○防災力強化モデル校の生徒会が、各校の実態を把握し、課題を明らかにした上で、防災力強化に向けたテーマの設定を行い、生徒が主体的にそのテーマの沿った取組を行うことができました。 ○奈良市防災生徒総会において、モデル校の生徒が実施してきた取組を市内の中学生や地域の方々に向けて発表することで、防災意識の向上を図るとともに、地域とつながる大切さも伝えることができました。 △生徒会メンバーが交代しても継続的に取り組めるような意識づけが必要です。 ⇒防災意識を継続してもてるよう、各校の取組を交流するとともに、さらに広い範囲の方々に発信できる機会を探っていきます。	達成度	必要性	方向性
		【担当課】学校教育課	4	4（増加）	3（継続実施）

施策の総合評価			
主な事業の達成度平均	$(4+4+3+3+3+4+4+4+4) \div 10 = 3.7$	判定	A
成果	世界遺産学習を中心とした「奈良らしい教育の推進」により、子どもの地域への関心や愛着が高まっています。また、地域の多くの皆様から学校教育への支援をいただくことができました。		
課題	奈良市の特色ある教育の取組について、ご理解ご協力いただくための広報活動を充実させるとともに、より多くの地域の皆様からご支援いただける体制づくりを進めていく必要があります。		

今後の方向性	各団体や地域の皆様にご理解とご協力をお願いしながら、地域全体で子供たちを守り育てる体制づくりを進めながら、奈良らしい教育の一層の推進を図っていきます。				
[参考] 中長期の進捗状況					
指標（単位）	平成 27 年度 目標値		平成 25 年度 実績値		備考
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	141,839	163,345	152,890	152,745	152,745
予算額	141,839	183,117	175,879	157,143	
決算額	128,371	158,394	147,562		

教育委員会施策評価委員の意見	
● 事業 2「世界遺産学習推進事業」の学校による取組の差について詳細を確認したところ、小学校と中学校で世界遺産学習に充てている時間に差が出てきているため、小学校には年 4 時間、中学校には年 1 時間を世界遺産学習の全校共通プログラムで学習してもらうよう学校に伝えているとのことでした。現状の課題を明確に提示して対内的にアピールすることで、世界遺産学習全国サミット等のイベントの取組みの熱意に負けないくらい日々の取組みにも力を入れてもらえるよう働きかけてはいかがでしょうか。 ● 事業 3「教育センター学習事業」はプログラムのマンネリ化による参加者減少が生じており、リピーター率が下がっているという説明を受けました。平成 26 年度は JAXA と連携して開催する「宇宙の学校」などの年間プログラムを設けてリピーター率を上げる取組みをしており、面談を開催した時点では成果が見え始めているとのことでした。「申込者が少ないプログラムが存在する」という表現では恒久的な課題となってしまうので、リピーター率を評価の 1 つの指標として用いれば、課題、今後の方針、来年度の成果を分かりやすく示すことができるでしょう。 ● 事業 4「人権教育学習教材作成事業」と事業 5「人権教育研修事業」は共に同じ人権教育に関する事業ですが、必要性が 4（増加）と 3（横ばい）で異なるのは、人権教育に関する教材が欲しいという学校現場からのニーズが大きいことによるものとのことでした。教材のテーマの妥当性と活用状況の検証不足という課題を解消し、来年度は達成度が 4 になるよう改善を進めてください。	

		※1 スクールサポーターとしての知識や心構え等を知り、活動を有意義かつ円滑に実施するための研修			
			達成度	必要性	方向性
		【担当課】学校教育課	4	4（増加）	4（拡充）
4	30 人学級指導法検討事業	○平成 24 年度の「30 人学級」指導法検討委員とその委員会を指導した学識経験者を講師として、指導者実践交流会を夏期休業中に 2 回開催しました。また、3 学期には「話し言葉教育」をテーマとして、各学校の実態と取り組みを交流する「持ち寄り」型の交流会を開き、学識経験者から指導を受けました。 △30 人学級指導法の資料として、担当教員が活用できるよう実践事例の共有を行う必要があります。 ⇒教職員研修講座として「少人数指導研修会（仮）」を実施し、実践事例の交流を通して、担当教員の指導法の向上を図ります。	達成度	必要性	方向性
		【担当課】教育支援課	4	3 (横ばい)	3 (継続実施)
5	幼小連携・小中一貫教育推進事業	○小中一貫教育パイロット校（7 中学校・8 小学校）におけるこれまでの取組の成果を発信することを目的に、奈良市小中一貫教育研究発表会を開催し、延べ約 650 名の参加がありました。また、全国及び奈良市独自の学力・学習状況調査の結果を分析するとともに、学力向上に資する国語や算数・数学などの 5 つの研修会を開催し、市内教員が多数参加しました。 さらに、小中一貫教育の展開の仕方や学力・学習状況調査の分析結果などについて、全 22 中学校区で説明会を実施しました。 △小中一貫教育パイロット校において取組状況や成果にばらつきが見られるため、事例を集約し、進行管理する必要があります。 ⇒平成 27 年の小中一貫教育全市展開に向け、パイロット校及び各中学校区の実施状況を総点検し、組織の確立や具体的取組を進めていきます。	達成度	必要性	方向性
		【担当課】学校教育課	3	3 (横ばい)	4（拡充）

施策の総合評価			
主な事業の達成度平均	$(4+4+4+4+3) \div 5 = 3.8$	判定	A
成果	すべての園で 30 人学級編制、小学校では 1 年～3 年で 30 人を上限、4 年生から 6 年生で 33 人を上限とする学級編制を実施することで児童生徒一人一人に目を向けたきめ細かな指導の実施ができました。 また、小中一貫教育については、平成 27 年度小中一貫教育の全市展開に向けて、各校での取り組みの成果を発表する機会を持つことができました。		
課題	30 人程度学級を市費講師で対応していますが、大量の講師の確保が必要と		

	なり、教員としての質の確保が難しくなっています。これについては、30 人学級の指導法などの研修を行うことで質の向上を図る必要があります。また、その効果を定量的に検証する必要があります。				
今後の方向性	期待される効果を定量的に検証するために、経年比較できるよう評価項目を定めデータの収集、分析を行い、効果的な講師の任用を図っていきます。				
[参考] 中長期の進捗状況					
指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考	
30 人程度学級実施学年（小学校）（学年）		6 学年まで	6 学年まで完全実施	4～6 年は、30 人程度（33 人上限）学級	
小中一貫・小中連携教育実施校数（校）		全市展開	パイロット校 7 中学校・8 小学校		
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	2,236,661	650,558	719,914	742,272	707,272
当初予算額	2,236,661	644,320	704,914	700,372	
決算額	1,978,091	625,945	705,553		

教育委員会施策評価委員の意見	
● 事業 1 と事業 2 は対象が異なるだけで同じ「30 人（程度）学級」の事業ですが、方向性に違いがある点について確認したところ、事業 1 の幼稚園に対しては人力的要素が強いためこのまま継続実施で問題ありませんが、小学校については 30 人程度学級の在り方を検討し直す必要があるとのことでした。平成 26 年度の方向性は拡充であるのに 5, 6 年生が 35 人学級に変わるのには縮小に見えないかと懸念されていましたが、学校の何が子どもの教育に一番影響を与えているかなどの教育経済学的データや、きめ細やかな教育と競争原理とのバランス等を含めて、平成 26 年度の事業計画と成果を丁寧に説明すれば理解が得られるでしょう。 ● 事業 1 「30 人程度学級実施（小学校講師）」で「資質の向上が課題」と挙げるのであれば、教員の何が問題なのかを調べなければなりません。講師採用にも関わる問題ですので、そういったデータを調査・検証することも 1 つの事業として必要ではないでしょうか。	

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務			
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育	
	施策	2-01-01 特色のある教育の推進	
	施策の目標	奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもの育成を目指した「奈良らしい教育の推進」と「地域全体で子どもたちを守り育てる体制づくりの推進」を新たに掲げ、確かな学力と規律あるたくましい子どもを育みます。	
	展開方向	③ 教職員の研修の充実	
		● 教職員の資質・能力向上を目指した研修を充実するとともに、自主的な研修を支援します。 ● 教育センターにおいて、ライフステージに応じた研修体系を構築します。	
教育ビジョンの関連する領域		4-(3)教職員の資質・能力向上の推進	
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）	
1	教職員の研修の充実	○教職員の資質能力向上をめざした研修をほぼ計画どおり実施できました。受講者数は延べ 7,492 人、満足度の平均は 92.0%でした。ICT 活用(情報教育)研修については、受講後アンケートにおける「課題解決への寄与」「全体の満足度」等の数値が、1 年経験者研修については、受講後状況調査における「研修内容をすでに活用」の回答割合が、いずれも 10%程度上昇しました。このことから、昨年度の課題であった両研修の内容改善に関し、一定の達成ができたと考えます。 △奈良市が推進する教育施策と教職員研修との関連性を分かりやすく、一体的に捉えることができるように、研修体系を見直したり研修区分の表記を工夫したりしていく必要があります。 ⇒講座の質の維持向上に加え、教育施策との関連を踏まえて研修体系等の改善を図ります。	
		達成度	必要性
		4	3 (横ばい)
		方向性	3 (継続実施)
		【担当課】教育支援課	

施策の総合評価			
主な事業の達成度平均	(4)÷1=4	判定	A
成果	教職員の資質・能力向上をめざした研修をほぼ計画どおりに実施することができました。研修体系を維持しつつ、ICT 活用(情報教育)研修及び 1 年経験者研修等について、受講者ニーズの反映や内容改善を行うことができました。		
課題	特色ある教育の推進への一層の寄与を念頭に置き教職員研修の充実を図る観点から、基本研修(法定研修や職務担当者に対する研修)、専門研修、テーマ研修、特別支援教育研修、生徒指導研修、幼児教育研修、ICT 活用(情報教育)		

	研修、ホリディ研修によって構成されていた従来の研修体系を整理し、奈良市が推進する教育施策と教職員研修とを関連付けて示していく必要があります。加えて、各講座の内容や実施形態等についての工夫改善を図る必要があります。				
今後の方向性	教育施策との関連を踏まえて研修体系等の改善を図り、教職員の資質能力向上をめざした研修の充実につなげるとともに、経験年数に応じた研修、職務担当者や市費教員を対象とする研修を実施します。				
[参考] 中長期の進捗状況					
指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考	
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	9,823	7,262	6,586	6,586	6,586
予算額	9,823	7,262	6,586	7,267	
決算額	6,220	6,014	5,514		

教育委員会施策評価委員の意見	
事業評価では教育施策と教職員研修との関連性がイメージしづらく、教育施策との関連性を踏まえて研修体系等の改善を図るとしたことについて詳細を確認したところ、「テーマ研修」という大括りの体系から、重点施策として打ち出している世界遺産学習、英語教育、キャリア教育、ICT 教育、小中一貫教育を「奈良らしい教育」として、教育ビジョンとの関連が明確になるような体系へ見直しを行うという事でした。事業評価の課題や今後の方針を、面談にて説明いただいた内容にまで言及していただければ、来年度の成果の基準や年度計画との関係も明確になるでしょう。	

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育		
	施策	2-01-01 特色のある教育の推進		
	施策の目標	奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもの育成を目指した「奈良らしい教育の推進」と「地域全体で子どもたちを守り育てる体制づくりの推進」を新たに掲げ、確かな学力と規律あるたくましい子どもを育みます。		
	展開方向	④ 国際化社会を担う人材の育成		
	● 奈良から世界に発信する教育を推進します。			
	● A L T 教員（外国語指導助手）を招へいした外国語教育を充実します。			
教育ビジョンの関連する領域		1-(2)小学校ハローイングリッシュ事業の推進		
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）		
1	ALT 教員（外国語指導助手）の充実	○JET プログラムに基づく ALT を 2 人、業者派遣の ALT を 6 人の合計 8 人を配置しました。（前年度より 1 名の増員） △各中学校において ALT が入る授業時数は増加しましたが、隔週配置を改善し、ALT が入る授業の充実を図る必要があります。 ⇒中学校の拡充はもとより小学校への配置を含めた ALT の増員を図っていきます。そのため、JET プログラムを終了した後の雇用形態について研究を進めます。		
		達成度	必要性	方向性
【担当課】教職員課		3	4（増加）	4（拡充）
2	小学校ハローイングリッシュ事業	○児童対象のアンケートでは約 8 割の児童が「英語を勉強してよかった」、「自分の将来のために英語は必要だと思う」と回答し、英語の学習に対して肯定的にとらえています。 △平成 27 年度からの小中一貫教育全市展開に向け、ハローイングリッシュ事業の実践を ALT を活用した授業に活かす必要があります。 ⇒ハローイングリッシュ事業での実践を振り返るとともに、その実践を ALT を活用した授業に生かせるように検討を進めます。		
		達成度	必要性	方向性
【担当課】学校教育課		3	3（横ばい）	4（拡充）

施策の総合評価			
主な事業の達成度平均	$(3+3) \div 2 = 3$	判定	B
成果	小学校ハローイングリッシュ事業及び中学校への ALT の配置回数の増加により、子どもたちが実際に英語を使用する機会が小中において確保でき、子どもたちの英語学習へのモチベーションが高まりました。		

課題	ALT や英語アシスタントに指導を任せてしまうケースが見受けられます。教員対象の研修等、子どもたちへの指導の質の確保・向上のための方策を図る必要があります。
今後の方向性	平成 27 年度の小中一貫教育全市展開に向け、英語教育の統一カリキュラムを平成 26 年度 1 学期中にブラッシュアップして内容を充実させ、2 学期に市内各校に提供する予定です。

〔参考〕中長期の進捗状況

指標（単位）	平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考

〔参考〕総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	44,800	44,230	68,226	83,821	80,760
当初予算額	44,800	44,230	68,226	56,457	
決算額	41,794	39,794	35,987		

教育委員会施策評価委員の意見

- 各事業で定める全体計画と平成 25 年度の事業計画を示せば、成果から見た達成度の根拠がより明確になります。
- 総合評価の今後の方向性には、英語教育の統一カリキュラムを平成 26 年度にブラッシュアップし各校に提供するとありますが、平成 25 年度の経過の記載がなく、現時点でどの程度進められているのかが見えません。面談で平成 25 年度中に素案が作成されたことを伺いましたので、報告書にも現在までの進捗と今後の計画が明確になるような記載をするべきです。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育		
	施策	2-01-01 特色のある教育の推進		
	施策の目標	奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもの育成を目指した「奈良らしい教育の推進」と「地域全体で子どもたちを守り育てる体制づくりの推進」を新たに掲げ、確かな学力と規律あるたくましい子どもを育みます。		
	展開方向	⑤ 健康・体力づくりの推進		
		● 体力の向上と健康教育の推進を図ります。 ● 中学校の運動部活動の活性化を図るため支援の充実を図ります。 ● 定期健康診断の充実を図り、疾病の早期発見と予防を推進します。 ● 学校給食を基盤とした、小学校低学年から継続した食育指導を推進します。 ● 中学校給食未実施校への実施方法を検討し、地元産食材を積極的に活用した給食の導入を推進します。		
教育ビジョンの関連する領域		2-(6)体力の向上と健康教育の推進		
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）		
1	体育クラブ活動推進事業	○全ての市立中学校及び高等学校 23 校に計 48 人の外部指導者を派遣し、運動部活動の休部に歯止めをかける一助となっています。 △1人につき年間44回と外部指導者の派遣回数に限られているので継続的な指導が困難な場合があります。 ⇒外部指導者と教員が指導方法等について十分な打ち合わせを行うなど、子どもたちが一定水準の指導を継続して受けられる工夫が必要です。		
		達成度	必要性	方向性
【担当課】学校教育課		4	4（増加）	3(継続実施)
2	中学校給食実施事業	○中学校給食未実施校 16 校のうち、モデル校として 2 校で給食の提供を開始しました。また、モデル校での検証を踏まえて、第Ⅱ期の 4 校で給食室の建設を行いました。さらに、第Ⅲ期 5 校の給食室設計に着手しました。 △第Ⅱ期の 1 校で給食室建設前に想定外の問題が発生し、設計をやり直したため、新年度当初からの給食提供ができませんでした。 ⇒平成 26 年度には、第Ⅱ期 4 校で給食の提供を開始するとともに、第Ⅲ期 5 校、第Ⅳ期 5 校へと順次進めます。また、給食食材の調達業務を市が直接行う事になることから、地元産食材をより積極的に取り入れるよう関係機関等と調整します。		
		達成度	必要性	方向性
【担当課】保健給食課		3	4（増加）	3(継続実施)

3	児童生徒健康管理事業	○学校保健安全法第 13 条に基づき、市立幼稚園・小学校・中学校・高等学校における幼児（1,927 名）・児童（16,636 名）・生徒（9,614 名）について、内科・眼科・耳鼻科及び歯科の検診等を実施するとともに、心電図や尿の検査、結核検診等を行い、疾病の早期発見と予防に努めました。 △心臓検診・脊柱検診については、検査センターの都合上、限られた時間内で行わなければならないため、各学校において十分な日程調整ができませんでした。 ⇒同法において、健康診断等は義務付けられており、実施は不可欠なため、迅速かつ的確に推進します。 <table><tr><td>【担当課】保健給食課・こども園推進課</td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td></td><td>3</td><td>3（横ばい）</td><td>3（継続実施）</td></tr></table>	【担当課】保健給食課・こども園推進課	達成度	必要性	方向性		3	3（横ばい）	3（継続実施）
【担当課】保健給食課・こども園推進課	達成度	必要性	方向性							
	3	3（横ばい）	3（継続実施）							
4	食育指導事業	○各学校での食育実践事例を冊子にまとめ、具体例の共有を図りました。また、市教職員研修講座として「学校教育での食育の進め方」、「食育の進め方と指導の工夫」を実施し、延べ 209 人の参加があり、研修後のアンケートでも平均 90%の満足度を得ました。 △全市立小中学校において「生きた教材」である給食を活用した食に関する指導の充実を図るため、中学校給食未実施校での給食室建設を順次進めています。 ⇒食の重要性を再確認するとともに、目標を設定して家庭科や生活科、道徳に加えて、特別活動等の時間でも取り組むなど、引き続き学校現場との連携を図っていきます。 <table><tr><td>【担当課】保健給食課</td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td></td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>3（継続実施）</td></tr></table>	【担当課】保健給食課	達成度	必要性	方向性		4	4（増加）	3（継続実施）
【担当課】保健給食課	達成度	必要性	方向性							
	4	4（増加）	3（継続実施）							

施策の総合評価			
主な事業の達成度平均	$(4+3+4+3) \div 4 = 3.5$	判定	A
成果	食育を推進するため学校給食を「生きた教材」と位置付け、中学校給食未実施校 16 校のうち、モデル校として 2 校で給食の提供を開始しました。また、モデル校での検証を踏まえて、第Ⅱ期の 4 校で給食室の建設を行うとともに、第Ⅲ期 5 校の給食室設計にも着手しました。児童生徒の健康管理については、各種検診を実施することにより、疾病の早期発見と予防を推進しました。		
課題	第Ⅱ期の 1 校で給食室建設前に想定外の問題が発生し、設計をやり直したため、新年度当初からの給食提供ができませんでした。		
今後の方向性	平成 26 年度には第Ⅱ期 4 中学校で給食の提供を開始するとともに、第Ⅲ期 5 校、第Ⅳ期 5 校へと順次進めます。また、学校現場との連携を図りながら、給食を含めた食育を推進します。各学校における定期健康診断等については、遅滞なく進めます。以前からの課題であった学校保健安全法改正による結核健		

	康診断等の検査体制の見直しについては、結核対策委員会で協議した結果、同法改正前の検査体制を継続することとなりました。
--	--

〔参考〕中長期の進捗状況

指標（単位）	平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考
中学校給食の実施校数（校）	22	8	4 校で給食室建設

〔参考〕総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	162,372	411,129	822,004	930,525	1,020,652
予算額	162,372	371,129	822,004	1,294,518	
決算額	155,515	346,546	651,005		

教育委員会施策評価委員の意見

- 事業 1「体育クラブ活動推進事業」の今後の方針で示している「一定水準の指導」が行える人物とは、子どものニーズに応じられる指導者を表しているとのことでした。現状事業として行っているのは指導者の配置のみであるので、配置後の指導水準の検証方法を確立することが今後の改善点となる認識を共有しました。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務										
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育								
	施策	2-01-02 幼児教育の充実								
	施策の目標	保育所や私立幼稚園、異校種との連携及び家庭・地域との連携した取組を通して、幼児教育の一層の充実を図り、人間形成の基礎となる豊かな心と社会性の育成を目指します。								
	展開方向	① 幼稚園の充実と整備								
	● 小学校との連携を強化した教育の推進と「認定こども園」制度を導入します。 ● 幼稚園・保育所・認定こども園で使用するコア・カリキュラム（必要最小限の共通のカリキュラム）に基づいた幼児教育の質の向上を図ります。 ● 保育内容について、評価指標の設定と研究を行います。 ● 私立幼稚園の全園を、運営費補助金の助成対象とします。									
教育ビジョンの関連する領域		3-(3)大学との連携の推進、3-(4)幼児教育の充実、4-(4)学校規模適正化の推進								
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）								
1	奈良市私立幼稚園運営費補助金事業	（評価対象外） <table><tr><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 【担当課】 保育所・幼稚園課			達成度	必要性	方向性			
達成度	必要性	方向性								
2	認定こども園制度の導入	（評価対象外） <table><tr><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 【担当課】 子ども政策課			達成度	必要性	方向性			
達成度	必要性	方向性								
3	コア・カリキュラムと評価指標の研究	（評価対象外） <table><tr><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 【担当課】 こども園推進課			達成度	必要性	方向性			
達成度	必要性	方向性								

施策の総合評価			
主な事業の達成度平均		(評価対象外)	判定
成果	(評価対象外)		
課題	(評価対象外)		
今後の方向性	(評価対象外)		
[参考] 中長期の進捗状況			

指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考	
〔参考〕 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額					
予算額					
決算額					

教育委員会施策評価委員の意見
（評価対象外）

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育		
	施策	2-01-02 幼児教育の充実		
	施策の目標	保育所や私立幼稚園、異校種との連携及び家庭・地域との連携した取組を通して、幼児教育の一層の充実を図り、人間形成の基礎となる豊かな心と社会性の育成を目指します。		
	展開方向	② 信頼される園づくりの推進		
		- 園評価アンケートや評価指標による園の自己評価及び園評議員による園関係者評価を実施し、教育活動・園運営の改善に生かします。 - ホームページの充実を図り、保護者に必要な情報を積極的に提供します。		
教育ビジョンの関連する領域		4-(1)学校評議員制度の充実		
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）		
1	園評議員制度の推進	○全ての園で、園の自己評価、評議員による園評価を実施しました。これにより PDCA サイクル^{※1}の効率的な運用が可能となり、改善がすすんでいます。 △評議員の任期は 2 年であるため、園によっては、新規の評議員の選出に苦勞されています。 ⇒今後も各園で保育活動の改善について、アドバイザーとして活動していただきます。 ※1 Plan（計画）、Do（実施）、Check（検証）、Action（改善）を 1 サイクルとした事業を円滑に進めるための手法		
		【担当課】 学校教育課	達成度 4	必要性 3 (横ばい)
			方向性 3 (継続実施)	
2	ホームページの充実と情報提供	(評価対象外)		
			達成度	必要性
		【担当課】 こども園推進課		方向性

施策の総合評価			
主な事業の達成度平均	(4)÷1=4	判定	A
成果	全ての市立幼稚園において、学校評議会制度を導入した。評議員の委嘱人数は平成 23 年度 135 人、平成 24 年度 132 人、平成 25 年度 134 人とほぼ一定の安定した人数となりました。各園の運営に対する意見や評価を、教職員全体が共有できる仕組みの中で、園運営の改善が図られました。		
課題	評議員の任期が 2 年であるため、その人材選定と確保が難しくなっています。		

今後の方向性	評議員が固定されないように、新たな地域の人材を活用していき、地域と多様な形での連携を行うことにより、魅力ある園づくりに努めていきます。				
[参考] 中長期の進捗状況					
指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考	
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	503	471	160	160	160
予算額	503	471	160	140	
決算額	460	119	119		

教育委員会施策評価委員の意見	
● 事業 1「園評議員制度の推進」で評議員の選出が課題となっていますが、抜本的な改革を検討しなければ解決は難しい問題だと思われます。他の事業においても役員の選出が課題に挙げられている所を見ると、園評議員制度だけでなく幼稚園、小学校、中学校、高校全体に係る問題になっていると推察します。 ● 評議員を含む各役員の兼務が過剰になると、評議員制度がうまく機能しなくなる恐れがあります。解決策の一例として、地域人材にこだわらず役員を公募するといったことも検討してはいかがでしょうか。	

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育		
	施策	2-01-02 幼児教育の充実		
	施策の目標	保育所や私立幼稚園、異校種との連携及び家庭・地域との連携した取組を通して、幼児教育の一層の充実を図り、人間形成の基礎となる豊かな心と社会性の育成を目指します。		
	展開方向	③ 特別支援教育の充実		
	● 特別支援教育支援員の配置を拡充します。			
教育ビジョンの関連する領域		3-(6)特別支援教育の推進		
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）		
1	特別支援教育支援員（幼稚園）配置の充実	○配置要望のあった幼稚園 33 園全園に 38 人の支援員を配置しました。 △支援を必要とする園児数は 146 人を数え、常に増加傾向をたどっています。主任を置かない幼稚園において複数の支援を要する園児がいる場合には、支援員の複数配置が求められます。 ⇒若干の園で複数配置を行っていますが、その拡大を図ることができるよう検討を進めていきます。		
		【担当課】教職員課 (こども園推進課)	達成度 4	必要性 4 (増加)
			方向性 4 (拡充)	

施策の総合評価					
主な事業の達成度平均		(4)÷1=4		判定	A
成果	要望のあった幼稚園に特別支援教育支援員を配置することができました。				
課題	支援を要する園児が増加傾向にある中支援員の複数配置が求められています。				
今後の方向性	支援員の複数配置の拡大を図るための検討を進めます。				
[参考] 中長期の進捗状況					
指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考	
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	31,925	31,925	35,665	39,731	39,731
当初予算額	31,925	31,925	35,665	36,716	
決算額	29,456	30,461	35,093		

教育委員会施策評価委員の意見	
● 支援員を希望する園に対してほぼ要望通りに配置できたことは読み取れましたが、成果で	

述べられているのは数値的結果のみです。年度当初の計画から、どの程度の成果があげられ、計画通りに進められたのかどうかを明確にすればより分かりやすい評価となります。

- 支援員の配置は予算によるところも大きいですが、事業の予算については事業担当者レベルではどうにもできません。事業の達成度は予算に左右されるべきではないと考えます。事業の取組は達成度 4 に値するが、予算によりできない取組があったために最終評価が 3 になってしまうことのないよう、判断の根拠を定めるべきです。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育		
	施策	2-01-02 幼児教育の充実		
	施策の目標	保育所や私立幼稚園、異校種との連携及び家庭・地域との連携した取組を通して、幼児教育の一層の充実を図り、人間形成の基礎となる豊かな心と社会性の育成を目指します。		
	展開方向	④ 就園支援		
	● 私立幼稚園への支援により、保護者の経済的負担の軽減を図ります。 ● 入園を希望する3～5歳児に対し、幼児教育を受けられる機会を拡充します。 ● 家庭の所得状況に応じ、入園料・保育料の減免措置を実施します。			
教育ビジョンの関連する領域		3-(4)幼児教育の充実		
主な事業		平成25年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）		
1	奈良市私立幼稚園運営費補助金事業	(評価対象外)		
		達成度	必要性	方向性
【担当課】保育所・幼稚園課				
2	幼稚園就園支援	(評価対象外)		
		達成度	必要性	方向性
【担当課】保育所・幼稚園課				
3	3～5歳児の幼児教育の機会拡充	(評価対象外)		
		達成度	必要性	方向性
【担当課】こども園推進課				

施策の総合評価			
主な事業の達成度平均	(評価対象外)	判定	
成果	(評価対象外)		
課題	(評価対象外)		
今後の方向性	(評価対象外)		
[参考] 中長期の進捗状況			
指標（単位）	平成27年度 目標値	平成25年度 実績値	備考

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額					
予算額					
決算額					

教育委員会施策評価委員の意見
(評価対象外)

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務			
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育	
	施策	2-01-02 幼児教育の充実	
	施策の目標	保育所や私立幼稚園、異校種との連携及び家庭・地域との連携した取組を通して、幼児教育の一層の充実を図り、人間形成の基礎となる豊かな心と社会性の育成を目指します。	
	展開方向	⑤ 施設配置の適正化及び施設整備の促進	
	● 効果的な教育が受けられるような施設配置の適正化を実施します。		
教育ビジョンの関連する領域		4-(4)学校規模適正化の推進	
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）	
1	幼稚園、保育所等の配置・規模の適正化と幼保連携の検討及び実施	(評価対象外)	
		達成度	必要性
		方向性	
		【担当課】子ども政策課	

施策の総合評価					
主な事業の達成度平均		(評価対象外)	判定		
成果	(評価対象外)				
課題	(評価対象外)				
今後の方向性	(評価対象外)				
[参考] 中長期の進捗状況					
指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考	
規模の適正化を必要とする幼稚園（園）		0	(評価対象外)		
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額					
予算額					
決算額					

教育委員会施策評価委員の意見

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育		
	施策	2-01-02 幼児教育の充実		
	施策の目標	保育所や私立幼稚園、異校種との連携及び家庭・地域との連携した取組を通して、幼児教育の一層の充実を図り、人間形成の基礎となる豊かな心と社会性の育成を目指します。		
	展開方向	⑤ 施設配置の適正化及び施設整備の促進		
	● 園舎の耐震補強や、老朽化した施設の計画的な改修を行います。			
教育ビジョンの関連する領域		4-(5)安全・安心な学校施設の充実		
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）		
1	幼稚園園舎耐震改修事業	○3 園 4 棟の耐震補強設計、3 園 3 棟の耐震補強工事を行いました。 △耐震化の目標達成のためには、予算を確保し計画通り実施することが不可欠です。 ⇒残りの耐震補強の必要な棟を改修します。		
		【担当課】教育総務課 (こども園推進課)	達成度 4	必要性 3 (横ばい)
			方向性 3 (継続実施)	

施策の総合評価					
主な事業の達成度平均		(4)÷1=4		判定	A
成果	3 園 4 棟の耐震補強設計、3 園 3 棟の耐震補強工事を行い、幼稚園園舎の耐震率は 81.8%となりました。				
課題	教育環境の整備促進には、予算確保や設計等にかかる関係機関との連携や協力が欠かせません。また、平成 27 年度末に耐震化進捗率目標を達成させるためには、計画通り実施することが不可欠です。				
今後の方向性	耐震化事業については、文部科学省の要請もあることから、平成 27 年度末にはほぼ完了できるよう進めて行きます。				
[参考] 中長期の進捗状況					
指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考	
幼稚園園舎の耐震化進捗率（39 園 54 棟中）（％）		90.0	81.8		
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	7,000	21,000	48,503	54,857	99,896

予算額	7,000	108,000	81,158	27,000	
決算額	6,331	26,412	69,501		

教育委員会施策評価委員の意見					
● 耐震補強設計と耐震補強工事の完了数が成果として書かれていますが、年次計画からの進捗を計ることができません。平成 25 年度事業計画に対しての実績を成果として記載していただくと、達成度が 4 である根拠を示すことができるでしょう。 ● 園舎の耐震化計画や進捗については、幼稚園が認定こども園へ移行していくことによって影響を受ける旨を明記しても良いのではないのでしょうか。 ● 子どもの安全性に関わる事業であるため、必要性は「4（増加）」であるべきかと考えていましたが、平成 20 年度からのニーズの高まりにより平成 25 年度で達成度は 4 となり、必要性としては平成 24 年度からの「4（増加）」により必要性の増した状態が続いているとの判断でした。					

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育		
	施策	2-01-03 義務教育の充実		
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。		
	展開方向	① 教育相談の充実と整備		
	● 就学前等教育相談員を配置します。 ● 教育センターを核とした教育相談を充実します。(特別な支援を必要とする子どもたちの相談指導・発達検査等) ● 教育センターにおける教育相談を中心とした相談支援活動の充実と適応指導教室を継続して実施します。 ● スクールカウンセラーの小学校への配置と増員を図ります。			
	教育ビジョンの関連する領域	2-(3)生徒指導や心のケアなどの支援体制の充実		
主な事業		平成 25 年度の実施状況 (○：成果、△：課題、⇒：今後の方針)		
1	教育相談業務の充実	○来所相談は平成 24 年度の 2,593 件 (内特別支援関係 1,211 件)、平成 25 年度には 2,622 件 (内特別支援関係 1,117 件) とほぼ一定の相談件数で、教育センターにおける相談窓口としての認知度が定着してきたと考えられます。また、就学前等教育相談員が訪問相談などをおこなうとともに、子ども発達センターとも連携 (同行園巡回 13 件、連携した相談 13 件) をおこない、就学に向けた支援や相談を行いました。 ○適応指導教室では集団適応指導と学習支援を行い、個別心理相談を合わせると、のべ 3,250 人の子どもや保護者が利用しました。 ○スクールカウンセラーの小学校への配置については、平成 24 年度の 26 校から、平成 25 年度には市配置及び震災配置を合わせて 29 校へと増員することができました。教育心理相談の実施日は平成 24 年度の 123 日に対して、平成 25 年度は 150 日実施することができました。 △教育心理相談においては相談体制を工夫して親子並行面談の実施を充実させる必要があります。 ⇒スクールカウンセラーの小学校への配置については、今後、予算の範囲内で増員を検討していきます。児童生徒や保護者のニーズに応じた教育相談支援ができるよう、体制の見直しと運営改善を図ります。		
		達成度	必要性	方向性
【担当課】教育相談課		3	4 (増加)	4 (拡充)

施策の総合評価			
主な事業の達成度平均	(4)÷1=4	判定	A

成果	平成 24 年度、平成 25 年度共に 2,400 件を超える来所相談を受けています。教育センターにおける相談体制が整い、市内学校園や市民に周知されてきたからだと考えます。
課題	カウンセラーが毎日変わることは、保護者や学校との連絡や相談日の調整に支障をきたすこともあるので、担当者を固定化する必要があります。
今後の方向性	常勤の臨床心理士を職員として配置することで、教育に関しての悩みをもつ保護者や児童生徒が、利用しやすく満足できる教育相談や支援の体制を整えます。

[参考] 中長期の進捗状況

指標（単位）	平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	26,840	27,789	28,608	28,608	28,608
予算額	26,840	27,789	28,608	24,156	
決算額	26,249	26,703	27,772		

教育委員会施策評価委員の意見

- 事業の評価としては、教育相談やカウンセラーの配置等一定の成果はあったが、対応に反省点が残るという理由から達成度が 3 となったとのことです。見たところ成果は悪くない印象を受けましたので、反省点を改善すれば来年度は達成度が 4 となるでしょう。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務												
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育										
	施策	2-01-03 義務教育の充実										
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。										
	展開方向	② 特別支援教育の充実										
		● 教育センターを核とした通級指導教室をつなぐ特別支援体制を構築します。 ● 特別支援教育連携協議会における医療、福祉、労働などの他分野との連携を推進します。 ● 通級指導教室の機能拡充と充実を図ります。 ● 特別支援教育支援員の配置を拡充します。 ● 特別支援学級に就学する保護者負担の軽減のため、特別支援教育就学奨励費を支給します。										
教育ビジョンの関連する領域		3-(6)特別支援教育の推進										
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）										
1	特別支援教育支援員（小・中学校）配置の充実	○予算の増額に伴い特別支援教育支援員を増員し、年度当初の配置要望校 60 校（小学校 42 校・中学校 18 校）のすべてに、76 人（小学校 53 人・中学校 23 人）を配置しました。 △平成 25 年度にあっては、支援を要する児童生徒数が 1,385 人、複数配置要望校 41 校に対し 9 校の複数配置しかできず、各校の要望に対して十分な配置ができませんでした。 ⇒引き続き、状況に応じた支援員の配置を図るとともに、教員免許を所持するものや特別支援教育経験者の優先的任用について努めます。 <table><tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>【担当課】教職員課</td><td>3</td><td>4（増加）</td><td>4（拡充）</td></tr></table>				達成度	必要性	方向性	【担当課】教職員課	3	4（増加）	4（拡充）
	達成度	必要性	方向性									
【担当課】教職員課	3	4（増加）	4（拡充）									
2	特別支援教育推進事業	○就学にあたり、本人・保護者と十分な相談を行い保護者の意見を最大限尊重し、学校とともに教育的ニーズと必要な支援について合意形成を図るなど、早期からの十分な教育相談・支援を行いました。 △園訪問や保護者との相談への同席などを行い、子ども発達センターや保健所とのケース会議や連絡会を実施し情報の共有を図りましたが、継続した支援を実施するためには、定期的に連携会議を実施していく必要があります。 △地域の核となるよう通級指導教室担当者が学校へ訪問観察及び指導を行いました。一部の学校に限られていました。 ⇒定期的に情報交換を行い、相談の情報を共有するなどの連携を密にし、本市の特別支援教育の充実を図ります。また、通級指導教室の担当者										

		が学校を回るなど、地域支援のネットワーク化を図ります。			
			達成度	必要性	方向性
		【担当課】教育相談課	3	4（増加）	4（拡充）
3	特別支援教育連携協議会事業	○市内の特別支援教育関係機関がわかる連携ネットワーク図の改訂版を1,000部増刷し、特別支援学級在籍児童生徒全員に配布しました。また、各学校園へ出向き教員への説明や情報提供を行いました。 ○関係機関の相談窓口等が充実してきたことから、各機関での相談内容を踏まえたかわりを重視し、就学相談及び小学校への移行を実施しました。 △今後は、関係課と連携を密にし、乳幼児期から卒業までの一貫した連携体制を充実させていく必要があります。 ⇒関係機関と連携をしながら、長期的な視点から今後の奈良市の特別支援教育の在り方について検討をしていきます。			
			達成度	必要性	方向性
		【担当課】教育相談課	4	4（増加）	3（継続実施）
4	通級指導教室事業	○県からの加配教員で4校5教室を開設し、通常学級在籍児童の聴覚や発音、社会性に課題のある児童を支援しています。（平成25年度通級生149名のうち39名終了）平成26年度は、通級指導164名 待機19名の予定です。 △担当教員が複数配置されていないため、児童の受け入れ人数は限られており、文科省の目安である1教室あたり10人程度の2.5倍を受け入れていますが、待機者が出ています。後継者の養成・中学校通級指導教室の設置が課題です。 ⇒通級指導は、専門的な知識や指導力と経験が必要であるため、若手とベテランという担当者の複数配置と継続した支援を実施するために中学校通級指導教室の設置を引き続き県へ要望していきます。			
			達成度	必要性	方向性
		【担当課】教育相談課	3	4（増加）	4（拡充）
5	小学校特別支援教育就学奨励費	○受給基準対象者に就学奨励を実施し、その実績は申請者372人に対し、256人に支給ができました。その内訳については、学校給食費255人、通学費5人、学用品費等255人、修学旅行費38人、校外活動費35人、新入学学用品費44人です。 △受給者への対応は各学校を通じて行っているため、学校との連携を密にしなければなりません。 ⇒学校との連携を密にするため、学校に対しきめ細やかな対応を取るとともに、国の補助事業であり、今後も国の基準に沿って継続して実施します。			

		【担当課】教育総務課	達成度	必要性	方向性
			4	4（増加）	3（継続実施）
6	中学校特別支援教育就学奨励費	○受給基準対象者に就学奨励を実施し、その実績は申請者 144 人に対し、86 人に支給ができました。その内訳については、学校給食費 21 人、通学費 2 人、学用品費等 85 人、修学旅行費 27 人、校外活動費 5 人、新入学学用品費 31 人です。 △受給者への対応は学校を通じて行っているため、学校との連携を密にしなければなりません。 ⇒学校との連携を密にするため、学校に対しきめ細やかな対応を取るとともに、国の補助事業であり、今後も国の基準に沿って継続して実施します。			
		【担当課】教育総務課	達成度	必要性	方向性
			4	4（増加）	3（継続実施）

施策の総合評価					
主な事業の達成度平均		(3+4+4+3+4+4)÷6=3.66		判定	A
成果	教育センターでの教育相談が徐々に周知され、関係機関との連携も進んできました。				
課題	特別支援教育に関する相談、発達障害に関する相談は、毎年 1,000 件を超えており、通級指導教室への入級希望や特別支援教育支援員の要望が高くなっています。通級指導教室については、引継の面からも複数配置と中学校の設置が喫緊の課題であり、県とも協議し連携しながら進める必要があります。また、特別支援教育支援員の増員とともに教員免許を保持する者や特別支援教育経験者の優先的任用を図る必要があります。				
今後の方向性	保護者や当事者が安心して教育を受けていただけるよう、関係機関と連携を図り教育センターを核とした教育相談の機能を強化し、本市の特別支援教育の充実に努めます。				
[参考] 中長期の進捗状況					
指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考	
特別支援教育相談件数（件）		700	1,028		
特別支援教育支援員の配置率（％）		100.0	100.0		
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	41,085	42,437	49,514	49,825	51,740
予算額	41,085	43,932	49,514	53,366	
決算額	40,367	42,894	51,750		

教育委員会施策評価委員の意見

- 事業 3「特別支援教育連携協議会事業」の課題は今年度だけではなく長期的観点からの課題にあたりますので、事業評価よりも総合評価として書くのが適切だと思います。事業の課題としては、平成 25 年度の成果に関連して「ネットワーク図の拡大」等の事業レベルの観点で記載すべきです。
- 事業 4「通級指導教室事業」については、然るべき教員配置ができているのであれば達成度が 4 でも問題はないように感じます。しかし、県へ強く要望する布石としての達成度とするなら 3 にしておく意義はあるでしょう。教員の加配が必要かどうかは学校の規模や子どもに対する支援の重さ等を考慮するとのことですので、事例を整理してまとめ、後々の判断基準に用いればよりスムーズな対応が出来るでしょう。
- 事業 5「小学校特別支援教育就学奨励費」、事業 6「中学校特別支援教育就学奨励費」は国の基準に従って実施している補助事業ですので、成果の文頭に前置きとして記載しておいた方が分かりやすいと思います。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育		
	施策	2-01-03 義務教育の充実		
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。		
	展開方向	③ 信頼される学校づくりの推進		
	● 学校評価アンケートや評価指標による学校の自己評価及び学校評議員による学校関係者評価を実施し、教育活動・学校運営の改善に生かします。			
教育ビジョンの関連する領域		4-(1)学校評議員制度の充実		
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）		
1	学校評議員制度の推進	○教育活動における改善点が明確になり、次年度の教育活動への参考になったと小学校 47 校中 45 校が回答しています。 △地域における他の組織と評議員とを兼任されている方が数多くおられ、偏った人選となり、幅広くご意見をいただくことが難しい状況です。 ⇒今後も、各校での教育活動・学校運営の改善についてのよきアドバイザーとして活動していただきます。		
		達成度	必要性	方向性
【担当課】学校教育課		4	3 (横ばい)	3 (継続実施)

施策の総合評価				
主な事業の達成度平均		(4)÷1=4	判定	A
成果	全ての市立小中学校において、学校評議員制度を導入した。評議員の委嘱人数は平成 23 年度 283 人、平成 24 年度 273 人、平成 25 年度 280 人とほぼ一定の安定した人数となりました。各校の運営に対する意見や評価を、教職員全体が共有できる仕組みの中で、学校運営の改善が図られました。			
課題	評議員の人材の選定と確保が難しくなっています。また、今後、評議員から出された意見の活用や評議員等を通じた地域との連携などを充実させる必要があります。			
今後の方向性	学校評議員制度と地域教育協議会やコミュニティ・スクール等の役割分担を整理することで地域と学校の連携協力により子どもの育成を図っていきます。			
[参考] 中長期の進捗状況				
指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	—	—	—	—	—
予算額	—	—	—	—	
決算額	—	—	—		

教育委員会施策評価委員の意見	
● 事業の課題として挙げている人材の問題については、他の事業でも課題として挙がっているように、全体的な課題として捉えられます。役員となっていていただく必要のある方や人選の傾向等で偏りが出てしまうのは事実ですので、他課の所管する協議会や委員会等との連携を図りながら、改善策を模索していただきたいと思います。	

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育		
	施策	2-01-03 義務教育の充実		
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。		
	展開方向	④ 就学支援		
	● 経済的理由により就学困難と認められる保護者負担軽減のため、就学援助費を支給します。			
教育ビジョンの関連する領域				
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）		
1	小学校就学援助	○要保護並びに準要保護に対し就学援助を実施し、その実績については申請者 1,886 人対し 1,749 人に支給を行いました。その内訳につきましては、学校給食費 1,749 人、学用品費等 1,749 人、修学旅行費 399 人、校外活動費 195 人、新入学学用品費 245 人です。また、従前からの課題であった就学困難家庭の判断基準を前々年度から前年に改め、より直近の生活状況をもとに判断できました。 △就学困難家庭に対し就学援助を確実に実施支給するため、より広く事業の実施を広報しなければなりません。 ⇒国の補助事業であり、今後も国の基準に沿い継続して実施します。		
		達成度	必要性	方向性
【担当課】教育総務課		4	4 (増加)	3 (継続実施)
2	中学校就学援助	○要保護並びに準要保護に対し就学援助を実施し、その実績については申請者 1,101 人対し 999 人に支給を行いました。その内訳につきましては、学校給食費 136 人、学用品費等 999 人、修学旅行費 410 人、校外活動費 19 人、新入学学用品費 309 人です。また、従前からの課題であった就学困難家庭の判断基準を前々年度から前年に改め、より直近の生活状況をもとに判断できました。 △就学困難家庭に対し就学援助を確実に実施支給するため、より広く事業の実施を広報しなければなりません。 ⇒国の補助事業であり、今後も国の基準に沿い継続して実施します。		
		達成度	必要性	方向性
【担当課】教育総務課		4	4 (増加)	3 (継続実施)

施策の総合評価			
主な事業の達成度平均	(4+4)÷2=4	判定	A

成果	税制改革による影響が出ないように認定基準を見直すとともに、直近の生活基準により判定できるように、前年の市民税所得割額を用い認定を行いました。				
課題	就学困難家庭に対し就学援助を確実に実施支給するため、より広く事業の実施を広報しなければなりません。				
今後の方向性	国の補助事業であり、今後も国の基準に沿い継続して実施します。				
[参考] 中長期の進捗状況					
指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考	
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	185,551	185,107	185,842	194,000	194,000
予算額	185,551	185,107	185,842	200,269	
決算額	166,580	161,749	165,078		

教育委員会施策評価委員の意見	
● 就学援助は国で定められた基準に則り、一部国からの補助金を受けて運用していると伺いました。面談で説明いただいたように、国と市の補助金を要保護、準要保護認定者への援助に充てられている旨が分かるような記載にすれば、市民にとってより理解しやすい表現となるでしょう。 ● 総合評価の課題にある広報とは、どんどん申請に来てくださいという推進的意味を持つのか、本来はもっと支給を受けるべき人がいるのに援助が行き届いていないため周知が必要であるという社会的責任を持つのか、目的を明確にすべきです。それにより、必然的に適切な広報手段と掲載場所が見えてきますので、今後の方向性にも改善を伴った方針を定められるでしょう。	

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育		
	施策	2-01-03 義務教育の充実		
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。		
	展開方向	⑤ 施設配置の適正化及び施設整備の促進		
	● 小学校・中学校の規模適正化を実施します。			
教育ビジョンの関連する領域		4-(4)学校規模適正化の推進		
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）		
1	小・中学校の配置及び規模の適正化	○「奈良市学校規模適正化中学校区別実施計画（案）中期計画」における適正化対象校区へ、教職員・保護者・地域住民を対象に説明会を開催し（14 回）、中期計画の説明を行いました。平成 25 年度内での統合再編には至りませんでした。対象中学校のうち 1 校は統合先中学校（改修した元小学校）に移転し、もう 1 校については全保護者からの聞き取り調査を実施しました。 △対象地域では、保護者・地域住民・学校代表からなる検討協議会を開催して適正化の協議をするために、積極的に保護者や地域住民に情報提供をする必要があります。 ⇒今後は検討協議会を設置・開催し、平成 26 年度に策定する実施計画（案）後期計画に沿って適正化を推進していきます。		
		達成度	必要性	方向性
【担当課】教育政策課		3	4（増加）	4（拡充）

施策の総合評価			
主な事業の達成度平均	(3)÷1=3	判定	B
成果	過小規模校の教職員・保護者・地域住民を対象に説明会を開催し、子どもたちがより良い教育環境の中で効果的な教育が必要であることの説明を行いました。その中で、平成 25 年度内での統合再編には至りませんでした。対象中学校のうち 1 校は統合先中学校（改修した元小学校）に移転し、もう 1 校については全保護者からの聞き取り調査を実施することができました。		
課題	対象地域では、地域住民・保護者・学校関係者からなる検討協議会を開催して適正化の協議をする計画でしたが、保護者や地域の方から十分な理解が得られず、協議会を開催できていません。		

今後の方向性	引き続き保護者や地域住民に積極的に情報提供を行いながら、協議会を設置、開催するとともに、平成 26 年度に策定する実施計画(案)後期計画に沿って適正化を推進していきます。
--------	---

[参考] 中長期の進捗状況

指標（単位）	平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考						
規模の適正化を必要とする小・中学校数（校） 【適正化対象校】 過小規模：田原中学校、柳生中学校、興東中学校、月ヶ瀬中学校、精華小学校、田原小学校、月ヶ瀬小学校、並松小学校、吐山小学校、六郷小学校	0	10	奈良市学校規模適正化中学校区別実施計画（案）中期計画（平成 23 年 5 月策定）において、学校規模適正化の実施対象としている小・中学校数を現状値とし、対象校全てに対して、統合再編等の適正化の方策を講じた状態（適正化の推進の必要がなくなった状態）を目標とした。						
<table><tr><td></td><td>過小規模</td></tr><tr><td>小学校</td><td>1～5 学級または 6 学級で 100 人未満</td></tr><tr><td>中学校</td><td>1～5 学級</td></tr></table>					過小規模	小学校	1～5 学級または 6 学級で 100 人未満	中学校	1～5 学級
	過小規模								
小学校	1～5 学級または 6 学級で 100 人未満								
中学校	1～5 学級								

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	1,043	873	675	675	675
予算額	1,043	873	675	659	
決算額	591	439	497		

教育委員会施策評価委員の意見

- 事業進捗が計画から遅れている旨が読み取れます。早急に進める必要性が大いにあるのですが計画通りに進められていないという観点から、達成度を「3」、必要性を「4（増加）」、方向性を「4（拡充）」とした根拠としては分かりやすいと思います。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務					
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育			
	施策	2-01-03 義務教育の充実			
	施策の目標	国際文化観光都市、世界遺産のあるまちの中で、子どもたち一人ひとりの個性と創造力を大きく伸ばし、人間尊重と社会連帯の精神を基本として、たくましく生きる力を育成します。			
	展開方向	⑤ 施設配置の適正化及び施設整備の促進			
	● 学校施設の計画的な耐震化と老朽化した校舎の改修を促進します。				
教育ビジョンの関連する領域		4-(5)安全・安心な学校施設の充実			
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）			
1	小学校校舎等耐震改修事業	○8校 20棟の耐震補強設計、12校 19棟の耐震補強工事を行いました。 △耐震化の目標達成のためには、予算を確保し計画通り実施することが不可欠です。 ⇒残りの耐震補強の必要な棟を改修します。	達成度	必要性	方向性
			4	3（横ばい）	3（継続実施）
			【担当課】教育総務課		
2	中学校校舎等耐震改修事業	○8校 10棟の耐震補強設計、6校 8棟の耐震補強工事を行いました。 △耐震化の目標達成のためには、予算を確保し計画通り実施することが不可欠です。 ⇒残りの耐震補強の必要な棟を改修します。	達成度	必要性	方向性
			4	3（横ばい）	3（継続実施）
			【担当課】教育総務課		

施策の総合評価			
主な事業の達成度平均	(4+4)÷2=4	判定	A
成果	小学校で 8 校 20 棟の耐震補強設計、12 校 19 棟の耐震補強工事を行い、中学校で 8 校 10 棟の耐震補強設計、6 校 8 棟の耐震補強工事を行いました。その結果、小学校で校舎 78.6%、体育館 95.8%、中学校で校舎 90.4%、体育館 100%、武道場 45%の耐震化率となりました。		
課題	教育環境の整備促進には、予算確保や設計等にかかる関係機関との連携や協力が欠かせません。また、平成 27 年度末に耐震化進捗率目標を達成させるためには、計画通り実施することが不可欠です。		
今後の方向性	耐震化事業については、文部科学省の要請もあることから、平成 27 年度末にはほぼ完了できるよう進めて行きます。		

[参考] 中長期の進捗状況					
指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考	
小・中学校の耐震化進捗率（69 校 359 棟中）（％）		90.0	84		
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	1,219,000	1,002,923	459,225	184,850	199,881
予算額	1,219,000	2,170,500	3,608,839	1,447,697	
決算額	947,826	834,450	1,062,224		

教育委員会施策評価委員の意見	
● 評価シート 13 と同様に、必要性和方向性が共に 4 ではなく 3 である理由は昨年度で高まった必要性和方向性を継続させるためとのことでした。	

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務										
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育								
	施策	2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実								
	施策の目標	時代の進運に即して豊かな知性と情操とを身に付け、健康で気力にあふれ、人間尊重の精神を基盤として積極的に努力する新時代の人間を育成します。								
	展開方向	① 高等学校教育内容の充実								
	● 国際交流などの活動を通して国際理解の精神に生きる視野の広い人間を育成します。 ● 合理的に思考し、着実な実践に努め、人権を尊重して民主的な社会を創造する人間を育成します。 ● 自主的に行動できるとともに、自分の行動に責任をもつ誠実な人間を育成します。 ● 規律・秩序・礼儀を重んじ、社会性と、品位のある人間を育成します。 ● たくましい体力と旺盛な気力を備え、信念をもってねばり強く努力する人間を育成します。 ● 高校、大学、専門機関等との連携により、教職員の資質向上を図ります。 ● 県立高等学校との教員交流を推進します。 ● 生徒の学校生活をより充実させるため、部活動の活性化を図ります。									
教育ビジョンの関連する領域		3-(3)大学との連携の推進								
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）								
1	部活動の活性化	○18 ある運動部活動のうち、4 部が全国高校総体に出場し 14 部が近畿大会に出場しました。またサッカー部は全国高等学校サッカー選手権に、少林寺拳法部は全国選抜大会に出場しました。16 の文化系部活動のうち、吹奏楽部が県コンクールで金賞、関西コンクールで銀賞を獲得し、アンサンブルコンテストでも県大会で金賞、近畿大会で銀賞を獲得しました。 △各部における活動は熱心に行われています。指導者が定年等により入れ替わる時期を迎えていますので、外部指導者を招聘する等、指導力を受け継ぐことができる人材の確保が課題となります。 ⇒文武両道の実現を図るため、競技力や技量を高める取組は継続するとともに、家庭学習状況調査を基にした家庭学習の充実を図り、学業への意識付けを行い学習習慣の定着を図る指導をより一層充実させます。 <table><tr><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>4</td><td>4（増加）</td><td>4（拡充）</td></tr></table> 【担当課】学校教育課			達成度	必要性	方向性	4	4（増加）	4（拡充）
達成度	必要性	方向性								
4	4（増加）	4（拡充）								
2	人間性豊かな人づくり	○「規範意識や公德心を育てる取組」を研究主題に掲げ、生徒指導・生徒会指導・校内美化・人権教育・情報教育等からのアプローチを実施しました。								

		△特別指導の件数の減少や、あいさつ運動、交通マナーの向上等の啓発活動を繰り返すことにより、保護者アンケートから、生徒の生活面の指導に対する満足度は92.3%と好評価が得られました。 ⇒これらの取組は継続することが大切なので、日常的な活動として生徒への定着を図ることが課題です。 ⇒昨今の一条高校への志願状況は、平成22年度の選抜方法の改変（推薦選抜・100%）により、各学科とも競争率は緩やかに上昇していますが、生徒数の減少に備えて、本市における保幼小連携、小中連携とともに、新たな中高連携の教育を視野に、今後の高校のありかたについて検討を行っていきます。	達成度	必要性	方向性
		【担当課】学校教育課	3	4（増加）	3（継続実施）
3	教職員の資質向上	○地域の学習を通じての高大連携や調査研究機関との連携、ACCU^{※1}との連携、生徒が児童に対して、高校教員が小学校教員に対して行う小学校英語活動支援や、SPP事業^{※2}における京都大学、大阪大学、奈良先端科学技術大学院大学との連携、奈良教育大学との連携等を通じて行われる専門性の高い交流は、教員の資質向上に寄与しています。 △「生徒の学び」に直接つながらない連携事業や、「教員の資質向上」に資することが少ない連携事業等の精選が課題となります。 ⇒「生徒の学び」と「教員の資質向上」がともに叶う事業の精選を行うとともに、事業ごとに、「生徒の学び」と「教員の資質向上」について整理し、目的や効果を具体的に明確化した連携、交流の実施を図ります。 ※1 公益財団法人 ユネスコアジア文化センター（文化遺産保護協力事務所） ※2 独立行政法人 科学技術振興機構（サイエンス パートナースHIP プロジェクト）	達成度	必要性	方向性
		【担当課】学校教育課	3	4（増加）	3（継続実施）
4	奈良市立一条高等学校教員の奈良県立高等学校への派遣研修	○引き続き、県立高等学校との交流（3年間）を実施しました。（平成25年度1人） △県立高等学校（毎年1人・3年間）との交流を継続実施するとともに、人事の活性化のため、他の設置者による学校との交流を図ることにより、複数教員の交流を図る必要があります。 ⇒国立及び私立高等学校との交流が実現できるよう検討を進めます。	達成度	必要性	方向性
		【担当課】教職員課	4	4（増加）	4（拡充）

施策の総合評価			
主な事業の達成度平均	$(3+3+3+4) \div 4 = 3.25$	判定	B

成果	保護者アンケートの「生徒の生活面での指導」に対する満足度が92.3%と高評価を得ていることからわかるように、一条高校における規範意識や公德心を育てる指導や取組に成果を得ることができました。
課題	部活動指導者が定年等で入れ替わる時期を迎え、部活動の指導力の継承や人材確保が課題となっています。 また、教員の異動が少ない実態を考慮し、県立高校との交流と人事の活性化を図る必要があります。
今後の方向性	事業ごとに、成果と課題を検証・整理し、目的や効果を具体的に明確化した連携、交流の実施を図ります。 また、異校種間の連携をはじめとする一条高等学校の将来構想について、今後検討していくための準備を進めます。

[参考] 中長期の進捗状況

指標（単位）	平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考
生徒の満足度（生徒アンケート）（%）	100.0	89.5	
全国高校総体出場種目数（部）	10	4	他の全国大会出場 3 部

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	458	715	688	688	688
当初予算額	458	715	688	708	
決算額	705	715	688		

教育委員会施策評価委員の意見

- 事業1「部活動の活性化」は、評価シート7事業1「体育クラブ活動推進事業」に似た事業内容と見受けました。「体育クラブ活動推進事業」は量的には満たしており指導員の質が課題となっていました。この「部活動の活性化」事業は逆に、長年同じ教員が部活顧問を務めることによる後任不足という量的課題があるということでした。「体育クラブ活動推進事業」とのバランスも考慮し、質的な評価観点も加えるべきだと考えます。
- 事業3は「教職員の資質向上」となっていますが、大学との交流等の事業そのものを評価するのか、事業によって教員の資質が向上しているかを計るのかによって評価方法は変わります。評価の観点を明確にしておく必要があります。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育		
	施策	2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実		
	施策の目標	時代の進運に即して豊かな知性と情操とを身に付け、健康で気力にあふれ、人間尊重の精神を基盤として積極的に努力する新時代の人間を育成します。		
	展開方向	② 信頼される学校づくりの推進		
	● 学校評価アンケートや評価指標による学校の自己評価及び学校評議員による学校関係者評価を実施し、教育活動・学校運営の改善に生かします。			
教育ビジョンの関連する領域		4-(1)学校評議員制度の充実		
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）		
1	学校評議員制度の推進	○年間 3 回「学校評議員会」を開催しています。評議委員会では、各校務分掌の部長及び学科長から主な取組を紹介し意見を求めています。また、年度末の評価としての評価票の提出いただき、外部からの率直な意見を受けとめています。 △学校経営に貴重な意見をいただける制度として、有効に活用できていますが、多様な人材を求めていくことが困難な状況もあります。 ⇒教職員の体制として、必ず「学校評議員会」の概要をすべての教職員に会議を通じて配布するとともに、意見を積極的に生かして学校改善に努めようとする体制が築かれています。また学校関係者評価はじめ、すべての保護者・生徒に対するアンケートは、授業改善や学校運営の改善に生かされています。		
		達成度	必要性	方向性
【担当課】学校教育課		3	4（増加）	3(継続実施)

施策の総合評価				
主な事業の達成度平均		(3)÷1=3	判定	B
成果	平成 23 年度から 25 年度の各年度において、5 名の評議員から評価を受けました。評議員からの意見を教職員全員で共有し、学校評価分析に基づく改善方策の検討を全職員で行うなど、制度が有効に機能しており、学校運営の改善に効果がありました。			
課題	学校全体に対する助言だけでなく、4 学科それぞれに対して的確な助言をしていただける方の人選が非常に困難です。			
今後の方向性	学校教育の全面にわたって教育効果の向上を期して、具体的な教育目標を設定し、推進する必要があります。			
[参考] 中長期の進捗状況				

指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考	
〔参考〕 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	—	—	—	—	—
予算額	—	—	—	—	
決算額	—	—	—		

教育委員会施策評価委員の意見
● 事業の成果を率直に書いていただいているのは理解できました。もう少し評価的な書き方を心掛けていただき、頂いた意見をもとにどのような事を実施したのかなどの具体例も一緒に含めていただくとなお充実した評価となるでしょう。 ● この評価シートと評価シート 16 の事業は同じ「学校評議員制度の推進」ですので、人材の課題に対して一体的に改善に取り組んでいただく必要があります。小学校中学校に比べ、一条高等学校は地域との連携が難しい点もあると聞きますので、今以上に地域との繋がりを深めるため積極的に地域人材を学校評議員へ迎えるよう促進していただきたいと思います。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-01 学校教育		
	施策	2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実		
	施策の目標	時代の進運に即して豊かな知性と情操とを身に付け、健康で気力にあふれ、人間尊重の精神を基盤として積極的に努力する新時代の人間を育成します。		
	展開方向	③ 高等学校施設の整備		
	● 耐震補強や老朽化した校舎の計画的な改修を行います。 ● 特色のある教育の創造のための設備や機器の充実を図ります。			
教育ビジョンの関連する領域		4-(5)安全・安心な学校施設の充実		
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）		
1	高等学校校舎耐震改修事業	○2 棟の耐震補強設計を行いました。 △耐震化の目標達成のためには、予算を確保し計画通り実施することが不可欠です。 ⇒残りの耐震補強の必要な棟を改修します。		
			達成度	必要性
		【担当課】教育総務課	4	3（横ばい）
2	高等学校施設の整備	○記念館の空調設備改修、校内の給水設備改修を行いました。 △施設全体が老朽化しているため、部分的改修では対応が困難になってきています。 ⇒計画的に大規模改修等を検討していきます。		
			達成度	必要性
		【担当課】教育総務課	4	3（横ばい）

施策の総合評価				
主な事業の達成度平均		(4+4)÷2=4	判定	A
成果	2 棟の耐震補強設計を行いました。			
課題	教育環境の整備促進には、予算確保や設計等にかかる関係機関との連携や協力が欠かせません。一条高等学校の耐震化等改修事業を早期に実施させるためには、幼稚園、小学校、中学校の耐震事業を計画通り実施することが不可欠です。			
今後の方向性	耐震化事業については、文部科学省の要請もあることから、平成 27 年度末にはほぼ完了できるよう進めて行きます。			
[参考] 中長期の進捗状況				

指標（単位）			平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考
高等学校の耐震化進捗率（ 1 校 11 棟 中）（％）			90.0	54.5	
【参考】 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	14,798	14,798	27,460	134,573	54,481
予算額	14,798	17,494	171,737	148,962	
決算額	14,241	16,319	16,774		

教育委員会施策評価委員の意見
● 事業 1「高等学校校舎耐震改修事業」は評価シート 13 と同様に、必要性と方向性が共に 4 ではなく 3 である理由は昨年度で高まった必要性と方向性を継続させるためとのことでした。 ● 事業 2「高等学校施設の整備」は昨年度の「達成度 3、必要性 4（増加）、方向性 4（拡充）」から評価が大きく変わりましたが、昨年度に拡充できた事業をこのまま継続するとの考えによるものですので、耐震改修事業も含めて、滞りの無いよう進めていただきたいと思います。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第4次総合計画	基本施策	2-02 青少年の健全育成
	施策	2-02-01 青少年の健全育成
	施策の目標	子どもたちが、生きるための基礎的な生活習慣や能力を培い、地域社会の中で心身共に健やかにたくましく成長できるよう、家庭の教育力の充実を図るとともに、家庭・学校・地域が一体となって自らの役割や責任を自覚し、連携・協力して子どもたちの健全育成を目指します。 また、地域全体で子どもを育てる教育環境の整った地域コミュニティの活性化を目指し、地域の教育力の充実を図ります。
	展開方向	① 家庭の教育力の充実
		子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決、これからの家庭教育のあり方及び親の役割について考えるため、公民館における家庭教育の講座や家庭教育講演会を開催し、家庭教育に関する学習機会の充実を図ります。
教育ビジョンの関連する領域		5-(1)地域との連携・協力の推進
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）
1	家庭教育推進事業	○奈良市生涯学習財団との連携により、平成 24 年度と同額の予算で、家庭教育講演会を 2 回開催しました。1 回目は「お片付け」、2 回目は「子どもへの接し方」をテーマに、聞くだけの講演会ではなく、ワークショップの要素も取り入れて開催しました。参加者数は 1 回目；31 人（募集 50 人）、2 回目；60 人（募集 100 人）と昨年の参加者数 65 人（募集 80 人）を上回り、育児不安を抱える保護者へ働きかけることができました。また、各公民館でも引き続き家庭教育に関する講座を実施できました。さらに、平成 25 年 7 月に文部科学省の委託事業を受託し、二名公民館を拠点に地域人材を活用した家庭教育支援の取り組みを始め、当該地域の人材育成やネットワーク形成が子ども・親のライフステージに応じて進んでいます。 △講演会において、平成 24 年度に設けなかった託児サービスを、平成 25 年度では設けたことは好評でしたが、託児の体制が不十分であり、全体の管理が行き届きませんでした。託児希望者が想定以上になったこと、スタッフ同士、また託児ボランティアの方々との連絡調整が不足していたことが原因と考えられます。文部科学省からの委託事業については、思春期の子どもとその家族に係る取組において抽出され始めた課題への対応方法や、委託期間終了後に事業を継続し、他地域へ拡充方法の検討が必要です。 ⇒講演会については、子どもたちのライフステージに応じた幅広いテーマから内容を検討すること、内容に最適な実施方法を選択することで引き続き一層の充実を図ります。託児サービスについては、希望者が

		多い現状を考慮し、大人数でも対応できる託児サービスの体制を整えるよう見直しを行います。文部科学省からの受託事業は、引き続き取り組み内容の一層の充実を図ると共に、委託期間終了後にも事業を継続していく具体的な方法を検討します。			
		【担当課】生涯学習課	達成度	必要性	方向性
			4	4（増加）	3(継続実施)

施策の総合評価					
主な事業の達成度平均		(3)÷1=3		判定	B
成果	奈良市生涯学習財団と連携し、講演会の実施方法を見直すことや文部科学省の委託事業を受けることで、子育て世代をはじめとした多くの方に家庭教育に関する多様な学習機会を提供することができると同時に、地域における家庭教育支援に対する意識の向上に寄与することができました。				
課題	講演会での託児サービスの体制整備、文部科学省の委託事業の成果を二名地域以外へ拡充するなど、子育て世代が安心して家庭教育に関する学習機会に参加できる環境を広く整える必要があります。				
今後の方向性	引き続き、講演会の内容や実施方法を工夫するとともに、文部科学省の委託事業の成果をふまえて、家庭教育に関する多様な学習機会の提供、地域人材の育成やそのネットワーク化など家庭教育支援の体制を一層充実させることで、子どもたちが地域社会の中で心身ともに健やかにたくましく成長できる環境整備を目指します。				
[参考] 中長期の進捗状況					
指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考	
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	140	126	113	113	113
予算額	140	126	113	1,204	
決算額	129	120	438		

教育委員会施策評価委員の意見
● 事業 1「家庭教育推進事業」は子育て環境改善への施策が行われ、託児サービスについても希望者が想定を上回るなどの目覚ましい成果が見られました。しかし、託児への対応をさらに充実させ、子育てや家庭教育での課題にも対処していきたいという自己啓発の意味を込めて達成度を 3 にしたとのことでした。次年度の計画と課題を意識しつつ、この意欲をもって積極的に取り組んでいただきたいと思います。 ● 託児サービスを設けたことは良い成果だと思います。託児希望者が想定を上回ったことが

マイナスイメージで書かれていますが、これも良い成果の一つではないでしょうか。

- 事業 1 の課題で「委託期間終了後に事業を継続し、他地域へ拡充方法の検討が必要」と示されていますので、平成 26 年度には是非実施していただきたいと思います。今後の方針についても将来的に続けていけるような現実味のある計画を立てるよう心がけてください。
- 事業 1 の課題の「思春期の子どもとその家族に係る取組みにおいて抽出され始めた課題」とは、どのような取組みからどのような課題が出てきたのでしょうか。市民が具体的なイメージをつかめるよう、不登校問題など例を示していただきたいと思います。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務										
第4次総合計画	基本施策	2-02 青少年の健全育成								
	施策	2-02-01 青少年の健全育成								
	施策の目標	子どもたちが、生きるための基礎的な生活習慣や能力を培い、地域社会の中で心身共に健やかにたくましく成長できるよう、家庭の教育力の充実を図るとともに、家庭・学校・地域が一体となって自らの役割や責任を自覚し、連携・協力して子どもたちの健全育成を目指します。 また、地域全体で子どもを育てる教育環境の整った地域コミュニティの活性化を目指し、地域の教育力の充実を図ります。								
	展開方向	② 地域の教育力の充実								
	● 中学校区単位で、中学校を拠点に、校区の小学校・幼稚園と連携し、地域住民の積極的な学校支援活動を通して、地域全体で学校を支援する体制づくりを進めます。 ● 各小学校区においても、学校・家庭・地域が連携・協働し、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域ぐるみで子どもを育てる仕組みづくりを進めます。									
教育ビジョンの関連する領域		5-(2)安全・安心な環境づくりの推進								
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）								
1	地域教育推進事業【2-01-01①を内数として再掲】	○地域で決める学校予算事業では、全中学校区において事業（129 事業）を実施し、教職員と地域コーディネーターと一緒に研修するなど学校と地域との連携が少しずつ深まってきました。また、放課後子ども教室推進事業では、全小学校区で開催し、地域住民の参画と協働が進みました。 △地域人材の固定化解消など持続発展のための仕組みが必要です。 ⇒企業の CSR※1 プログラムの取り込みや、関係機関との連携など、地域・学校・行政が協働して事業を推進することで持続発展に向けた仕組みづくりに取り組みます。 ※1 企業が行う事業活動において、利益追求だけでなく地球環境・地域社会・倫理などの側面においても負う社会的責任 <table><tr><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>4</td><td>3（横ばい）</td><td>3(継続実施)</td></tr></table> 【担当課】地域教育課			達成度	必要性	方向性	4	3（横ばい）	3(継続実施)
達成度	必要性	方向性								
4	3（横ばい）	3(継続実施)								
2	コミュニティ・スクール事業	○コミュニティ・スクール指定校（3 校）においては、活発な意見交流（熟議）が行われ、客観的な視点を取り入れることにより学校運営の改善が効率的に進みました。また準備委員会設置校においては、地域への制度説明会、先進地校視察などを行い、指定に向けての準備（8 校）を進めています。 △既存の地域の組織と学校運営協議会の委員を兼務されるケースが多くみられ、それぞれの組織の線引きが困難な状況にあります。 ⇒コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育を三笠中学校区、								

		都南中学校区をモデルとして、地域力を生かした学力及び規範意識の向上に向けた取組の推進を図るとともに、小中一貫教育パイロット校の田原小学校・田原中学校、飛鳥小学校・飛鳥中学校をコミュニティ・スクールに指定する予定です。			
		【担当課】学校教育課	達成度	必要性	方向性
			4	4（増加）	3(継続実施)

施策の総合評価					
主な事業の達成度平均		(4+3)÷2=3.5		判定	A
成果	放課後子ども教室推進事業では、全小学校区での活動日数は 1,424 日、参加人数は 55,541 人で、市内の児童数の約 3.3 倍の人数が参加しました。また、教育活動サポーターの延べ人数は 8,569 人で、児童約 6.5 人に 1 人の割合で、多くの大人が関わってくださっています。 子どもや学校に対する地域からの支援や、学校運営に対して地域の意見を取り入れる仕組みづくりが進んでいます。				
課題	地域の一部の人による運営にならぬよう、広く地域住民の支援や運営に関する参画を求め、持続発展可能な組織づくりを進める必要があります。また、学校側の理解を深め、地域の教育力を生かす学校づくりを積極的に促す必要があります。				
今後の方向性	放課後子ども教室の運営を組織的に進めます。 小中一貫教育を念頭に入れたコミュニティ・スクールの設置を検討していきます。				
[参考] 中長期の進捗状況					
指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考	
放課後子ども教室実施校区数（校区）		47	47		
各中学校区少年指導委員による巡回指導回数（回）		1,200	1077		
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	35,459	33,700	24,987	24,987	24,987
予算額	35,459	33,700	26,287	25,424	
決算額	23,741	26,435	24,424		

教育委員会施策評価委員の意見	
事業1「地域教育推進事業」の地域で決める学校予算事業ではほぼ全ての事例において教職員と地域コーディネーターが協力して実施しており、栽培活動や清掃活動などを実施し	

ているとのことでした。子どもと地域を繋ぐ大切な事業ですので、これまでと変わりにく事業推進に尽力くださいますようお願いします。

- 事業 2「コミュニティ・スクール事業」では各校の評議員が活発な意見交換をされていますが、どういう議論からこういった改善が行われたという情報が学校単位で蓄積されたまま、共有されていない現状が窺えます。良い事例があれば他中学校区へも展開できるような、情報交流の場を設けてはどうでしょうか。

		△各学校内外における課題の把握については、校区の実態と地域の方々の思いを共有する機会が必要です。家庭の教育力の充実を図るための協働も必要です。 ⇒より効果的で、実態や時宜に合った学校訪問を実施し、学校内外の課題に迫り、解決の方途を提案していく必要があります。また、緊急性を要する内容の対応に専門家の示唆を交え、学校支援の展開を目指します。 ⇒地域教育協議会等の青少年の健全育成に関わる他団体との組織的な連携を深め、青少年の健全育成に取り組んでいきます。 <table><tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>【担当課】 学校教育課</td><td>4</td><td>4（増加）</td><td>4 (拡充)</td></tr></table>		達成度	必要性	方向性	【担当課】 学校教育課	4	4（増加）	4 (拡充)
	達成度	必要性	方向性							
【担当課】 学校教育課	4	4（増加）	4 (拡充)							
3	すこやかテレフォン事業	○青少年の健全育成を図るため、資格を有した相談員が年中無休で電話相談業務に当たり、平成 25 年度は子どもや保護者からの 538 件の相談に対応しました。 △青少年の問題の複雑化により、相談内容が多種多様化して相談員の負担が大きくなる上、高齢化も進んでいます。また、ボランティアで重い責任を負うことになる相談員へのなり手が減少傾向にあり、平成 25 年度は、28 人の相談員（うち、すこやかテレフォン事業専任相談員は 18 人）で、平日は 1 人、土・日・祝日は 2 人というシフトを組んで対応しましたが、この相談体制の維持が課題となっています。 ⇒新たな相談員の育成が強く求められていることから、広報活動を拡充するとともに、併せて相談員の重要性も周知を図り、今後も相談体制を維持できるように支援していきます。 なお、本事業は、お互いの声を聞きながら相談を受け、細やかな心情を察知して柔軟に対応出来る点が利点であるため、インターネット等を利用しての相談業務については、既にネット上に様々な相談サイト等が存在していることから、特に検討はしていません。 <table><tr><td></td><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>【担当課】 生涯学習課</td><td>3</td><td>4（増加）</td><td>3 (継続実施)</td></tr></table>		達成度	必要性	方向性	【担当課】 生涯学習課	3	4（増加）	3 (継続実施)
	達成度	必要性	方向性							
【担当課】 生涯学習課	3	4（増加）	3 (継続実施)							
4	青少年団体助成	○奈良市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウト等、社会的認知度が高く全市的に活動している団体に補助金を交付することで、青少年が豊かな人間性や社会性を身に付ける機会を間接的に提供出来ています。 △少子化の影響や、塾やクラブ活動が優先される傾向等により、各団体ともに構成員が減少することで会費等の収入が減少しており、自主運営が厳しくなっています。また、役員や指導者等の高齢化が進んでいる中、後進の育成や代替わりが難しくなっています。 ⇒総会や会議等に参画する中で積極的な指導助言を行い、各団体の自主								

		運営に向けての働きかけと、構成員の増加や活動の活性化を促し続けていきます。			
			達成度	必要性	方向性
		【担当課】生涯学習課	4	3 (横ばい)	3 (継続実施)
5	成人式	○平成 26 年 1 月に開催した成人式には約 2,000 人の参加者があり、成人としての自覚と責任を促すとともに、新成人代表が制作した映像の上映など、新しい取り組みを行いました。映像に同級生や中学校の恩師等が登場し、新成人が多くの人に見守られ、支えられてきたことを認識し、決意を新たにしよう趣向を凝らしました。また、より多くの新成人に参加していただけるよう Twitter を活用した情報発信を行いました。 △一部の新成人が騒ぎを起こし参加者に迷惑をかけるなど、全ての新成人に「成人としての自覚と責任を促す」という式典の趣旨をより伝わりやすくするために、成人の仲間入りをしたことを地域全体がお祝いしていると感じられるような実施方法が求められています。 ⇒記憶に残る成人式を挙げるため、公募した新成人代表による企画を継続して実施しています。新成人代表が企画・作成した映像の上映など、今年度新たに実施した取り組みの成果を生かし、今後はより参加者が一体感を持てる式典を目指し、協働して新しい取り組みを実施していきます。	達成度	必要性	方向性
		【担当課】生涯学習課	4	4 (増加)	3 (継続実施)

施策の総合評価			
主な事業の達成度平均	$(2+3+3+3+4) \div 5 = 3$	判定	B
成果	家庭・学校・地域がそれぞれの立場で役割を果たすだけでなく、その連携・協力も推進されてきており、地域社会が一丸となって青少年の健全育成を図ろうとする共通認識ができあがりつつあります。 そのような中、青少年に加え、保護者への精神的なセーフティネットとして電話相談事業を継続実施したほか、様々な体験の提供により、青少年の社会参加の機会を提供しました。 さらに、学校支援プロジェクト会議の開催（13 回）や学校支援サポーターによる専門的な示唆（1 回）をもとに早期対応ができました。また、学校訪問（248 回）を行うことで、小中学校で起きる児童生徒の問題行動や学校が抱える課題に対応することができました。		
課題	青少年を取りまく社会環境の激しい変化に地域社会が対応を求められている中で、各種団体の活動については、団体間の連携・協力の調整の難しさから十分な効果をあげられていません。さらに、青少年団体においては、塾やクラブ		

	活動が優先される傾向等により各団体への関心や参加が低下しています。 また、小中学校では、いじめやいじめにつながる事象が複数の学校で惹起し、その他にも児童生徒間のトラブルや問題行動等学校が抱える課題が多岐にわたる中で、弁護士や医師等の専門家から示唆を受ける必要のあるケースが増加してきています。
今後の方向性	各事業や取組みをより一層市民に身近に感じて貰えるよう、広報のあり方を工夫し、青少年の健全育成について社会全体に広く理解を広めていきます。 学校における解決が困難な事象については、学校支援プロジェクト会議や専門家からの示唆を受ける機会を設定し解決の方法を探ります。指導主事や学校支援コーディネーターによる学校への入り込み等により、学校の荒れの未然防止や予防、早期解決につなげていきます。

[参考] 中長期の進捗状況

指標（単位）	平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考
奈良市黒髪山キャンプフィールド使用者数（人）	5,000	3,622	

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	13,334	21,104	26,722	25,735	25,619
予算額	13,334	13,604	14,422	24,310	
決算額	13,049	13,572	24,100		

教育委員会施策評価委員の意見

- 事業 1「黒髪山キャンプフィールド管理運営」は例年開催していた大会の開催地が変更になったことにより、利用者が 4000 人台から 3000 人台まで落ち込んだとのことでした。利用者が固定の団体ばかりになっており、新規利用者や一般利用者の割合が低いのが原因ということですので、民間委託などを活用し、平日利用や一般利用者向けの効果的な運用方法を検討されてはいかがでしょうか。
- 事業 3「すこやかテレフォン事業」は青少年についての電話相談という大切な事業ですので、達成度は 3 に甘んじず 4 へ向上させていただきたいと思います。悩み相談に対応していること自体を成果とされていますが、その先の、対応したことによる成果を具体的に提示すべきです。単純に相談件数増加が良いことと言えるわけではありませんが、客観的に見て、市民が「大切な事業である」と理解できる指標があると良いでしょう。
- 事業 5「成人式」は「成人としての自覚と責任を促す」という趣旨を一方的に発信するだけでは伝えるのは難しく、「地域に祝ってもらっている」という雰囲気づくりを工夫していきたいとのことでした。Twitter を活用して広報しているそうですが、意識の重みを伝えられる広報手段も検討し、多くの人に来てもらう方策と新成人に自覚を持ってもらう方策を並行して実施してはいかがでしょうか。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務											
第4次総合計画	基本施策	2-03 生涯学習									
	施策	2-03-01 生涯学習の推進									
	施策の目標	いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進します。									
	展開方向	① 生涯学習活動の推進									
		● 自己学習・相互学習・家庭教育に加えて、地域の課題解決に向けた学習活動の場として、その機能の充実を図ります。 ● 公民館自主グループの組織化を促進し、生涯学習指導者やボランティアの育成に努めます。 ● 生涯学習に関する情報収集や調査研究に努め、学習情報の提供や学習相談を行います。 ● 学びの成果を生かせる場を提供します。 ● 地域の教育力を高めるとともに、新しい公共※の担い手として、市民がその力を地域で発揮できるよう公民館での取組の充実を図ります。 ● 生涯学習に係る諸施策の連携を図っていく方策を検討します。									
教育ビジョンの関連する領域											
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）									
1	奈良ひとまち大学事業	○講座内容の充実を図るとともに、ソーシャルネットワークサービスを活用するなど、様々な人を引き付けられるような PR 方法を工夫することができました。講座の応募人数（特別授業は除く）は、平成 24 年度の 1,104 人（募集 594 人）から、平成 25 年度は 1,136 人（募集 589 人）と増加しました。事業を開始した平成 22 年度から増加傾向を保っています。 △参加者のうち 20 代から 30 代の若年層が占める割合について、事業を開始した平成 22 年度の 36%からは増加していますが、平成 24 年度が 45%であったのに対し、平成 25 年度は 39%と伸び悩みました。また、参加者が固定化する傾向も続いているため、新しい参加者の開拓が課題となっています。 ⇒引き続き若年層をはじめとした新しい参加者の一層の開拓を図るとともに、参加者自身が学びの成果を生かす機会を欲するようになるような授業内容の充実、授業方法の工夫、広報の工夫に努めます。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>達成度</th><th>必要性</th><th>方向性</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【担当課】生涯学習課</td><td>4</td><td>3 (横ばい)</td><td>3 (継続実施)</td></tr> </tbody> </table>			達成度	必要性	方向性	【担当課】生涯学習課	4	3 (横ばい)	3 (継続実施)
	達成度	必要性	方向性								
【担当課】生涯学習課	4	3 (横ばい)	3 (継続実施)								
2	公民館運営管理事業	○生涯学習に対するニーズが増加・多様化する中、生涯学習活動の拠点である公民館において、事業を 70,337 名、施設を 543,467 名の方に提供できました。また、チラシやホームページ等による広報活動の拡充									

	と、新規の自主活動グループの育成・支援につながる公民館事業の実施を推進しました。 △主催事業の参加者が 60,502 名(24 年度)から 70,337 名(25 年度)と大きく増加し、自主グループ数も、1,717 グループ(24 年度)から 1,705 グループ(25 年度)と横ばいであるにも関わらず、利用者数は 645,112 名(24 年度)から 613,804 名(25 年度)と減少傾向となっています。 ⇒今後は、職員のスキルアップと講座内容の充実を行うことで、利用促進に努めるとともに、公民館施設及び主催事業の周知も引き続き行い、新規利用並びに継続的な利用の促進に努めていきます。			
		達成度	必要性	方向性
	【担当課】生涯学習課	3	4 (増加)	3 (継続実施)

施策の総合評価					
主な事業の達成度平均		(3+3)÷2=3		判定	B
成果	生涯学習に対する興味・関心が高まる中、各種講座及び公民館施設の広報活動の強化により、市民の方に様々な講座や施設の提供ができており、地域における生涯学習活動を推進しています。また、奈良ひとまち大学事業や公民館主催事業により、若年層の生涯学習意識の向上に働きかけることもできています。				
課題	事業によっては多くの参加者を呼び込むことよりも内容に重点を置くことがある中で、事業参加者数は増加し、公民館の自主グループ登録数も増加しているにも関わらず、公民館利用者全体数が減少しています。平成 25 年度から公民館利用者全体数の数え方を変更した影響を考慮しても微減しており、原因を分析する必要があります。また、奈良ひとまち大学の参加者や主催事業の参加者、公民館施設の利用者の固定化傾向は、未だに続いているため、リピーターを大切にするとともに新しい参加者の開拓がより一層必要となっています。				
今後の方向性	今後は、事業参加者や施設利用者の満足度を高めるため、地域との繋がりを重要視するとともに、生涯学習についての情報収集や調査研究等を行って潜在的なニーズを把握し、魅力的な講座を展開することで、公民館利用者全体数が増加するよう、新規並びに継続的な参加・利用の促進に努めていきます。				
[参考] 中長期の進捗状況					
指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考	
公民館施設の利用者数（人）		700,000	613,804		
公民館の自主グループ登録数（件）		1,800	1,705	平成 26 年 6 月 1 日現在	
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	590,465	580,467	611,321	611,321	611,321
予算額	590,465	581,197	611,321	627,231	

決算額	556,188	559,143	608,686		
-----	---------	---------	---------	--	--

教育委員会施策評価委員の意見					
● 事業1「奈良ひとまち大学事業」の募集、応募実数は募集が37講座989人、応募数は1664人であると伺いました。事業規模が市民目線で見ても分かるように倍率の記載や人数増減の理由など記載の内容や方法を工夫すると良いでしょう。					

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務										
第4次総合計画	基本施策	2-03 生涯学習								
	施策	2-03-01 生涯学習の推進								
	施策の目標	いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進します。								
	展開方向	② 生涯学習施設の整備・活性化								
	● 既存施設の有効活用を図り、利用者に公民館を快適に利用していただくため、改修等の施設整備を行います。 ● 利用者の安全・安心を確保するため、施設の耐震化改修を行います。									
教育ビジョンの関連する領域										
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）								
1	公民館施設改修事業	○地域における生涯学習活動の充実につなげるため、優先順位を決めて計画を立て、公民館の劣化・故障等の整備を行いました。 △施設の経年劣化に伴い、整備の必要性がますます高まっていますが、厳しい財政状況の中、緊急性の高い案件への対応が大半となっており、予防的な修繕の充足が課題です。 ⇒生涯学習活動の拠点である公民館を快適に利用していただくため、改修等の施設整備を予算の範囲内で効果的に行っていきます。 <table><tr><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>3</td><td>4（増加）</td><td>3（継続実施）</td></tr></table> 【担当課】生涯学習課			達成度	必要性	方向性	3	4（増加）	3（継続実施）
達成度	必要性	方向性								
3	4（増加）	3（継続実施）								
2	公民館耐震化改修事業	○公民館 1 館の耐震改修設計と 1 館の耐震改修工事を実施し、施設の耐震化を段階的に進めることができました。 △耐震化改修未実施の施設について、速やかに対応していく必要がありますが、厳しい財政状況の中、当初計画のとおり耐震化を図ることが困難となっています。 ⇒生涯学習活動の拠点として施設を安全・安心に利用いただくとともに、災害時の避難所に指定された施設が地域防災の拠点としての役割を果たせるよう、年度につき 1 施設ごとに段階的に実施するよう計画変更を行い、着実に施設の耐震化を図っていきます。 <table><tr><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>4</td><td>4（増加）</td><td>3（継続実施）</td></tr></table> 【担当課】生涯学習課			達成度	必要性	方向性	4	4（増加）	3（継続実施）
達成度	必要性	方向性								
4	4（増加）	3（継続実施）								

施策の総合評価			
主な事業の達成度平均	(3+4)÷2=3.5	判定	A
成果	公民館の施設整備及び耐震化改修により、利用者に快適かつ安全・安心に利用いただき、地域における生涯学習活動の充実につながっています。また、避難		

	所に指定された施設の耐震化改修が完了し、災害時の拠点施設としての安全性が確保できています。
課題	施設の経年劣化により、整備を必要とする箇所が増加していますが、厳しい財政状況の中、財政負担は大きく、予算確保の問題があります。 また、避難所に指定されていない施設においても、災害時の自主避難所として地域の拠点として活用できるよう、年次計画に従って耐震化改修を段階的に実施していく必要があります。
今後の方向性	生涯学習活動の拠点として施設を快適かつ安全・安心に利用いただき、地域における生涯学習活動の充実を図るとともに、交付金や補助金を積極的に活用した施設整備を行っていきます。また、限られた予算の中で優先順位を決めて、効果的な施設整備を図っていきます。

[参考] 中長期の進捗状況

指標（単位）	平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	27,400	35,400	17,000	25,612	22,958
予算額	27,400	50,970	33,300	39,484	
決算額	21,854	26,106	29,029		

教育委員会施策評価委員の意見

- 事業 1「公民館施設改修事業」について、設定した優先度を基に平成 25 年度の計画を立て、計画通り実施できたように見受けられます。達成度が 3 になっていますが、成果を見る限り達成度 4 としても良いと感じられました。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務		
第4次総合計画	基本施策	2-03 生涯学習
	施策	2-03-02 図書館の充実
	施策の目標	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、幅広い資料の収集、保存、提供に努めます。また、子ども読書活動の推進拠点として機能を充実し、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境を創ることを目指します。
	展開方向	① 図書館の充実
		● 資料費の確保及び多角的な資料の収集を図ります。 ● 専門的な職員の養成による図書館サービスの充実に努めます。 ● あらゆる市民の知的要求の満足を図ります。 ● 市民の課題解決の支援を強化します。 ● 地域、ボランティア、学校、園との連携・協力・協働による図書館活動の活性化を図ります。 ● 電子書籍やウェブ図書館の導入について調査研究を進めます。
教育ビジョンの関連する領域		
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）
1	図書館運営事業 （中央・西部・北部）	○平成 25 年度の図書受入（購入・寄贈）冊数は、年間約 2 万冊で、図書貸出の予約件数は約 14 万件でした。来館だけでなくインターネットや電話でも受け付けを行い、貸出者数は延べ 381,237 人で貸出カードの登録者数は 154,595 人となっています。 また、年間約 2 万件のレファレンス業務^{※1}を行い、問題解決の一助となっています。さらに、定期的に各館で、おはなしの会、ファーストブックと読み聞かせの会を開催するとともに、おはなしの勉強会も開催しています。「子ども読書活動推進計画」については、その成果と課題を検討しました。 △安定した利用がありますが、利用者に偏りが見られサービスの手法や内容を検討する必要があります。 ⇒図書館の目指すべき方向を明らかにし、サービスの内容を検討し、市民の満足度を高めていきます。 幼い頃から本に親しむ環境の充実を図るとともに、本離れが起きやすい年代に対して図書館の魅力を発信する方策を検討します。 保育園、学校、福祉関連施設等との連携を図り、図書館をあらゆる世代で利用してもらえるような環境整備を推進していきます。 市民の生活課題や社会問題解決を支援するとともに、学びの場として図書館の機能や情報のより一層の利用促進を図っていきます。 ※1 図書館利用者が求める情報に対して、その資料の検索、提供、回答の補助を行う業務

		【担当課】図書館政策課	達成度	必要性	方向性
			4	4（増加）	4（拡充）

施策の総合評価					
主な事業の達成度平均		(4)÷1=4		判定	A
成果	市民の様々な問題解決の場として認知され、安定した利用が継続されています。また、多様なニーズに応えられるよう幅広い資料収集に努めました。				
課題	多様化する図書館サービスの中、本当に必要なサービスとは何か分析・研究します。				
今後の方向性	地域や関係機関とのより一層の信頼関係を築き、連携を図ります。また、事業の手法について分析・研究を行います。				
[参考] 中長期の進捗状況					
指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考	
図書資料貸出冊数（冊）		1,500,000	1,232,245		
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	139,153	138,189	139,087	139,087	139,087
当初予算額	139,153	138,189	139,087	153,897	
決算額	141,518	136,847	137,574		

教育委員会施策評価委員の意見
● 事業の課題にある「利用者の偏り」について詳細を伺いました。16～22 歳の利用者が最も少ないということでしたが、その年代は学校図書館など利用方法が多岐に渡りますので、市立図書館の利用頻度が低いからと言って一概に図書に触れていないというわけではありません。読書は学力との関わりも深く、その関係性を詳細に分析していただきたいと思います。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-03 生涯学習		
	施策	2-03-02 図書館の充実		
	施策の目標	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、幅広い資料の収集、保存、提供に努めます。また、子ども読書活動の推進拠点として機能を充実し、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境を創ることを目指します。		
	展開方向	② 子ども読書活動の推進		
		● 家庭・学校・地域等のあらゆる機会と場所において、子ども読書活動の推進に積極的に取り組みます。 ● 子どもの読書活動に関わる環境の整備・充実に努めます。 ● 子どもの読書活動に関する理解と啓発を図ります。 ● 読書ボランティアを養成し、地域の活力を生かします。		
	教育ビジョンの関連する領域	2-(5)学校・家庭・地域が連携した読書活動の推進		
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）		
1	子ども読書活動推進事業（中央・西部・北部）	○「奈良市子ども読書活動推進計画」も策定から 1 期目を終え、その「成果と課題」がまとめられ 2 期目に継続されています。保護者や地域のボランティアの意識も高まり、子どもを取り巻く読書環境は、着実に向上しています。 △まだまだ地域的な偏りがあり、全市を挙げて成果を上げていく必要があります。 ⇒図書館がコーディネータとなり地域の活力を活かしながら、あらゆる機会、あらゆる場所で取り組んでいけるよう働きかけていきます。		
		達成度	必要性	方向性
【担当課】図書館政策課		4	4（増加）	4（拡充）

施策の総合評価				
主な事業の達成度平均		(4)÷1=4	判定	A
成果	子どもの読書環境向上に貢献できました。			
課題	地域との連携を図ります。			
今後の方向性	子どもの頃から図書館や本に親しむ環境を整えるため、連携する学校園の拡充、お話ボランティアのさらなる育成を目指し、家庭・学校・地域等のあらゆる機会・場所において子ども読書活動の推進に積極的に取り組みます。			
[参考] 中長期の進捗状況				
指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考

図書資料貸出冊数（冊）	1,500,000	1,232,245	
児童書貸出冊数（上記の内数）（冊）	620,000	500,361	
〔参考〕 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）			
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
当初計画額	—	—	—
当初予算額	—	—	—
決算額	—	—	—

教育委員会施策評価委員の意見
● 評価内容は問題なく、特段指摘することはありません。年度計画をしっかりと立て、それに向けて事業を進めていただきたいと思います。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-03 生涯学習		
	施策	2-03-02 図書館の充実		
	施策の目標	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、幅広い資料の収集、保存、提供に努めます。また、子ども読書活動の推進拠点として機能を充実し、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境を創ることを目指します。		
	展開方向	③ 自動車文庫（移動図書館）の充実		
	● 市内の様々な地域での読書活動の推進を図ります。 ● あらゆる市民が居住環境にかかわらず読書機会を得られるよう努めます。			
教育ビジョンの関連する領域				
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）		
1	移動図書館事業（中央・西部）	○平成 25 年度は、22 か所に自動車文庫を運行し遠隔地住民の方の読書環境の充実を図りました。 △未巡回地域の地域特性やニーズに対応するための方策を検討していく必要があります。また、巡回地域の受入体制の未整備などから巡回箇所により偏りがあります。 ⇒巡回方法や運行体制を見直し、市民のニーズに沿ったサービスができるよう検討していきます。		
		達成度	必要性	方向性
【担当課】図書館政策課		3	3（横ばい）	3（継続実施）

施策の総合評価					
主な事業の達成度平均		(3)÷1=3		判定	B
成果	22 か所の基地に自動車文庫を運行し、図書館から遠隔地住民の方にサービスを提供しました。				
課題	受入体制を充実させる必要があります。				
今後の方向性	未巡回地域への巡回を行い、空白地域の解消を図ります。				
[参考] 中長期の進捗状況					
指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考	
図書資料貸出冊数（冊）		1,500,000	1,232,245		
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	2,306	2,308	2,592	2,592	2,592

当初予算額	2,306	2,308	2,592	1,870	
決算額	2,390	2,304	2,613		

教育委員会施策評価委員の意見					
● 事業1「移動図書館事業（中央・西部）」の課題にある「巡回箇所の偏り」とは東部地域へ巡回できていないという意味で、運営体制を整備していきたいという意思のもと達成度を3にしたとのことでした。学校の統合再編は図書館にも影響し、地元の学校が無くなるという事は子どもにとっての図書館がなくなってしまうことになります。例えば跡地を図書館として活用するなど、図書館事業は総合計画や教育施策とも関わりを持ちながら進めるべきでしょう。					

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-03 生涯学習		
	施策	2-03-02 図書館の充実		
	施策の目標	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、幅広い資料の収集、保存、提供に努めます。また、子ども読書活動の推進拠点として機能を充実し、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境を創ることを目指します。		
	展開方向	④ 貸出文庫の充実		
	● 地域の子ども文庫、学校・園等の文庫活動の充実を図ります。			
教育ビジョンの関連する領域		2-(5)学校・家庭・地域が連携した読書活動の推進		
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）		
1	図書館貸出文庫事業（中央・西部）	○平成 25 年度も 34 の貸出文庫の支援を行いました。各貸出文庫においては、本を通じて子どもと大人がふれあい、人と人のつながりの場としての役割も果たしています。 △子どもの生活環境の変化やインターネット等の普及などによる子どもの読書離れとともに、貸出文庫等の読書環境の整備を進める必要があります。また、文庫を運営する人的資源が不足しつつあります。 ⇒地域への啓発、支援を充実し、人的育成を図りながら貸出文庫活動を活性化していきます。		
		達成度	必要性	方向性
【担当課】図書館政策課		3	3（横ばい）	3（継続実施）

施策の総合評価				
主な事業の達成度平均		(3)÷1=3	判定	B
成果	保育園や文庫に支援を行い、子どもたちの読書環境整備に努めました。			
課題	情報メディアの多様化に伴う子どもの読書離れの防止が課題となっています。			
今後の方向性	子どもたちが本を身近に触れ合う機会を増やし読書環境を整備するとともに、貸出文庫を運営する人材育成を図ります。			
[参考] 中長期の進捗状況				
指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考
図書資料貸出冊数（冊）		1,500,000	1,232,245	
児童書貸出冊数（上記の内数）（冊）		620,000	500,361	
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）				

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	1,048	1,041	1,041	1,041	1,041
当初予算額	1,048	1,041	1,041	1,075	
決算額	1,047	1,030	1,027		

教育委員会施策評価委員の意見	
●	総合評価での課題に「子どもの読書離れ」とありますが、それを裏付けるデータを収集・分析し、今後の方向性を検討するべきです。例えば、10 年前と子どもの数の変動が少ない地域などをサンプルとして、読書量の減少傾向等を調べてみてはどうでしょうか。また、図書館のデータからは電子書籍に関するデータは表れてこないと思いますので、根幹的な需要をつかむための分析方法を工夫する必要があります。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務										
第4次総合計画	基本施策	2-04 文化遺産の保護と継承								
	施策	2-04-01 文化遺産の保存と活用								
	施策の目標	文化財の適切な保存を図ることにより、本市の貴重な文化遺産を次世代に継承します。また、文化財を積極的に活用することにより、市民文化の向上に寄与します。								
	展開方向	① 文化財の保護・啓発								
	● 奈良市指定文化財への指定など文化財指定を促進し、失われる可能性のある価値の高い文化財の保護を図ります。 ● 文化財修理・管理・後継者育成事業の充実を図ります。 ● 市民が奈良の歴史文化を知る機会となる文化財活用普及事業の充実を図ります。 ● 関係機関との連携により、文化財資料のデジタル化など情報発信の充実を図ります。 ● 文化財保護に携わるボランティア・市民活動などとの連携を促進します。									
教育ビジョンの関連する領域										
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）								
1	指定文化財補助事業	○国・県・市指定文化財の修理・維持管理事業 41 件、民俗芸能・伝統技術の後継者育成事業や文化財保護活動を行う団体 9 件の活動に対して補助を行い、各事業とも計画通り実施され、文化財保護の成果をあげることができました。 △修理が必要な文化財は数多くあり、多額の費用を要すると予想されます。 ⇒破損、劣化等の状態により優先順位を考慮して、計画的に事業を遂行します。 <table><tr><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>4</td><td>4（増加）</td><td>3(継続実施)</td></tr></table> 【担当課】文化財課			達成度	必要性	方向性	4	4（増加）	3(継続実施)
達成度	必要性	方向性								
4	4（増加）	3(継続実施)								
2	文化財調査・指定事業	○近世近代建造物、旧月ヶ瀬・都祁村指定文化財、大宮家文書等の調査を実施し、報告書を作成して、今後の指定等、文化財保護の基礎資料を充実させました。また、これまでの調査成果に基づき、あらたに 3 件を市指定文化財に指定し、8 件が登録文化財に登録されました。また 1 件が県指定文化財に指定されました。 △近世以降の文化財には、未調査あるいは調査不十分な分野が残されています。 ⇒文化財指定を考慮した詳細な調査事業を継続する必要性があり、その一環として近世近代建造物調査、旧都祁村指定文化財調査を実施します。また調査成果を踏まえて着実に文化財指定を進めます。 <table><tr><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>4</td><td>4（増加）</td><td>4（拡充）</td></tr></table> 【担当課】文化財課			達成度	必要性	方向性	4	4（増加）	4（拡充）
達成度	必要性	方向性								
4	4（増加）	4（拡充）								

3	文化財普及啓発事業	○中学生以上を対象に3回の文化財講座（受講者76名、応募98名）と、小中学生と保護者を対象に2回の文化財講座（受講者45名、応募60名）を開催しました。募集にあたり、あらたにツイッターによる情報提供を行い、終了後も実施状況をウェブ上で発信するとともに、市庁舎1階ホールでパネル展示を行いました。またあらたに指定文化財説明板2基を設置しました（計37基、平成19年度から継続事業）。 △実施時期により若年層の応募に偏りがみられ、さらなる若年層の参加機会の拡充が課題です。 ⇒引き続き若年層対象の企画や情報発信手段を充実させるほか、参加しやすい時期での開催など、事業の拡充を図ります。	達成度	必要性	方向性
		【担当課】文化財課	4	4（増加）	4（拡充）
4	埋蔵文化財保存保管事業	○発掘調査記録の保存・保管のため、平成24年度分と平成25年度分の遺跡発掘調査記録写真63件の整理表を作成しました。 △平成24・25年度の調査記録のデジタルデータ化は未実施です。 ⇒今後も将来のデジタルデータ化や公開化に向けて、基本となる年度ごとの整理票作成を確実にしています。	達成度	必要性	方向性
		【担当課】埋蔵文化財調査センター	4	4（増加）	3（継続実施）
5	埋蔵文化財公開活用事業	○市民考古学講座（年13回）を実施し、新規参加により市民考古サポーター登録者が81人になりました。 ○展示公開事業、出土遺物整理等、埋蔵文化財保護業務を市民考古サポーターの参画支援を得て実施しました。 △市民考古サポーターの新規登録者がある反面、サポーターの高齢化が進み退会者が生じ、ほぼ横這いの状態になってきています。 ⇒今後も埋蔵文化財保護業務への支援活動にとどまらず、学習会・研修会などの機会の充実を図り、個々の実情に応じた適切な協働関係を維持、継続していきます。	達成度	必要性	方向性
		【担当課】埋蔵文化財調査センター	4	4（増加）	3（継続実施）

施策の総合評価			
主な事業の達成度平均	$(4+4+4+4+4) \div 5 = 4$	判定	A
成果	保護関係の主事業は全般にわたり、年度当初の計画どおり実施することができ、保護充実の成果をあげました。啓発関係の主事業についても、着実に継続することで、文化財保護への理解を広げることに寄与しました。なかでも若年層対象の企画は、応募者が前年の4倍あり、ツイッターによる情報提供の成果に手応えがありました。		

課題	保護あるいは調査対象である文化財は数多く、今後も多額の経費を必要とします。着実な事業継続と拡充が課題です。また啓発事業では、若年層の関心をひく企画の展開と、市民との適切な協働関係を保ちながら事業全体を維持、継続していくことが課題です。
今後の方向性	保存状態の的確な調査により優先順位を判断することで、計画的な保護事業を推進します。また啓発事業では、ツイッター利用など情報提供の充実による若年層参加促進や、市民活動との連携の機会拡充を図る取り組みを展開します。

[参考] 中長期の進捗状況

指標（単位）	平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考
指定文化財・登録文化財の件数（3 月 31 日現在）（件）	1,210	1,233	

[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	128,674	110,917	121,432	90,904	91,024
予算額（計画額）	128,674	110,917	121,432	115,088	
決算額	120,623	94,476	111,654		

教育委員会施策評価委員の意見

- 文化財課、埋蔵文化財調査センターが所管する事業の評価には方向性に「3（継続実施）」と「4（拡充）」がありましたので、評価の差は何かと確認したところ、「3（継続実施）」と評価したものは予算の制約の中で計画的に実施し今後も維持していきたい事業、「4（拡充）」と評価したものは職員の働きにより拡充が見込める事業とのことでした。達成度、必要性、方向性の評価基準を全事業一律に定めることは難しいですが、まず同種の事業の基準を定めることから始めるのは非常に良い傾向です。
- 全体的な課題である「年代別での参加の偏り」は毎年評価に挙がっているように感じます。課題として指摘することは大切ですが、そこから具体的な対策を打ち出して実行しない限り、この問題は改善されません。

		⇒平成 26 年度に残り 35%の公有化を行う予定です。事後の発掘調査と整備については、国交省と連携して事業推進すべく、協議を進めているところです。	達成度	必要性	方向性
		【担当課】文化財課	4	4（増加）	3（継続実施）
4	埋蔵文化財発掘調査事業	○公共事業に伴う発掘調査 6 件、個人住宅を含む民間開発の発掘調査 14 件、試掘調査 8 件、遺跡有無確認踏査 1 件を実施しました。 ○平成 23 年度に実施した発掘調査で出土した遺物と発掘調査記録の整理を実施し、その成果をとりまとめた年報と南都出土中近世土器資料集を刊行しました。 ○出土文化財の保存のため、古墳時代の赤田横穴墓群出土の鉄製品 34 点、平城京跡出土の奈良時代の木製品 5 点の保存処理を実施しました。 △発掘調査等の業務量はほぼ横這いですが、調査以外の業務内容が多様化し、職員間の業務量の偏りが生じてきています。 ⇒発掘調査業務を効率的かつ円滑に実施するために、職員の業務分担量を検討し、適切な人員配置を図ります。	達成度	必要性	方向性
		【担当課】 埋蔵文化財調査センター	4	4（増加）	3（継続実施）
5	埋蔵文化財公開活用事業	○発掘調査速報展示 2 回、特別展示、埋蔵文化財講演会（参加者 81 名）、発掘調査報告会（参加 48 名）各 1 回、親子考古学体験（参加者 10 組 25 名）1 回、市民考古学講座（応募者 34 名で受講者 25 名）13 回を開催し、ポスター・チラシによる広報とホームページとツイッターで各事業の情報発信をおこないました。また、常設展示の内容をリニューアルしました。昨年は定員に達しなかった親子考古学体験についても情報発信の改善により、募集定員を上回る応募がありました。 ○博物館の特別展展示資料として、博物館等 7 館 218 点の貸出しを行いました。また、大学の考古学実習用資料として整理箱 6 箱分の資料を貸出ししました。 △市民考古学講座の発掘調査現地見学については、見学実施日程との調整が困難になってきています。 ⇒年間の発掘調査事業と見学実施日程との早期の調整をおこなっていきます。	達成度	必要性	方向性
		【担当課】 埋蔵文化財調査センター	4	4（増加）	3（継続実施）

施策の総合評価			
主な事業の達成度平均	$(4+4+4+4+4) \div 5 = 4$	判定	A
成果	史跡保存整備事業は、当初計画どおり実施することができました。発掘調査		

	は順調に事業を進めることができ、報告書刊行・出土遺物の保存処理・公開活用事業の開催と併せ、着実な成果をあげることができました。				
課題	史跡保存整備は多額の経費を要し、事業の継続推進には財源の安定確保が課題です。発掘調査の実施件数は、ほぼ横這いですが、関連業務の多様化によって、全体の業務量は増加しています。				
今後の方向性	発掘調査と史跡保存整備ともに、全国史跡整備市町村協議会での国への陳情活動などを通じ、補助金はじめ財源の安定確保に努めることで、着実な事業継続を目指します。また発掘調査を安定的に継続するために適切な人員・体制整備を図ります。あわせて事業推進への理解・協力を広げるため、公開活用事業の一層の拡充を図ります。				
[参考] 中長期の進捗状況					
指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考	
史跡の保存整備事業の進捗率（公有化率）（％）		60	59.8		
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	192,990	220,880	211,600	418,015	200,690
予算額（計画額）	192,990	220,880	211,600	415,037	
決算額	467,957	211,897	169,809		

教育委員会施策評価委員の意見	
●	評価シート 32 と同様に、文化財課、埋蔵文化財調査センターが所管する事業の方向性は、予算の制約の中で計画的に実施し今後も維持していきたい事業は「3（継続実施）」、職員の働きにより拡充が見込める事業は「4（拡充）」であるとのことでした。
●	事業 4「埋蔵文化財発掘調査事業」での課題である「調査以外の業務内容が多様化し、職員間の業務量の偏りが生じている」ことに対しては業務がグループ制であることから人員配置を見直して対応するとのことでした。業務量の過多は大きな問題となっていますので、早期対応の姿勢が大切です。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務										
第4次総合計画	基本施策	2-04 文化遺産の保護と継承								
	施策	2-04-01 文化遺産の保存と活用								
	施策の目標	文化財の適切な保存を図ることにより、本市の貴重な文化遺産を次世代に継承します。また、文化財を積極的に活用することにより、市民文化の向上に寄与します。								
	展開方向	③ 文化財保存・展示施設の整備								
	● 史料保存館など「文化財保存公開施設」の充実を図ります。 ● 出土文化財の適切な保護のため収納保管施設の充実を図ります。									
教育ビジョンの関連する領域										
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）								
1	文化財施設整備事業	○史料保存館のガスヒーポン修理、昔のくらし館の扉修理を行いました。 △建物の老朽化や器具の劣化が進んでいる文化財施設が多く、今後とも相当の修理経費が必要です。特に史料保存館は、製造中止された空調機器を現在も使用しており、器具自体の入替えが急務です。また展示室も長年、リニューアル等が行われておらず、展示内容を再検討する必要があります。 ⇒文化財の保存、活用のため、緊急性・劣化状況等に応じて優先度の高いものから順次、営繕を進めていきます。また奈良町の歴史情報発信拠点として充実を図るため、史料保存館展示室のリニューアルを検討します。 <table><tr><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>4</td><td>4（増加）</td><td>3(継続実施)</td></tr></table> 【担当課】文化財課			達成度	必要性	方向性	4	4（増加）	3(継続実施)
達成度	必要性	方向性								
4	4（増加）	3(継続実施)								
2	史料保存館管理運営事業	○保管する史資料の保存・活用のための調査、整理を進めるとともに、企画展示 2 回（①8 月～9 月、入場者 5,140 人 ②2 月～3 月、入場者 5,023 人）と展示関連講演会 2 回（①9 月、応募者 86 人 ②3 月、応募者 73 人）を実施しました。 △史料保存館の管理、事業運営は、25 年度に正規職員 1 名を配置しましたが、安定した事業運営のためには、引き続き体制の改善が必要です。 ⇒事業を安定的に継続するとともに、展示室のリニューアルにも対応した体制の改善について検討します。 <table><tr><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>4</td><td>4（増加）</td><td>3(継続実施)</td></tr></table> 【担当課】文化財課			達成度	必要性	方向性	4	4（増加）	3(継続実施)
達成度	必要性	方向性								
4	4（増加）	3(継続実施)								
3	埋蔵文化財保存保管事業	○平成 24 年度に実施した整理済遺物（遺物整理箱 647 箱）を収蔵庫に保管、平成 25 年度出土遺物（250 箱）の洗浄を終了し出土遺物台帳を作成しました。また、保管スペースの効率的な利用にむけて、収蔵遺物の収納・管理方法の再検討を行いました。								

	△現在、埋蔵文化財調査センターでは約 46,647 箱分の出土文化財を収蔵保管していますが、今後の出土遺物の増加によっては保管スペースの不足も予想されます。 ⇒平成 26 年度に保管スペースの効率的な利用を図るための収蔵方法マニュアルを策定し、保管方法の変更、保管スペースの確保を図るなど適正な保管を進めます。 【担当課】 埋蔵文化財調査センター						
	<table><tr><th>達成度</th><th>必要性</th><th>方向性</th></tr><tr><td>4</td><td>4（増加）</td><td>3（継続実施）</td></tr></table>	達成度	必要性	方向性	4	4（増加）	3（継続実施）
達成度	必要性	方向性					
4	4（増加）	3（継続実施）					

施策の総合評価					
主な事業の達成度平均		(4+4+4)÷3=4		判定	A
成果	当初計画どおり 2 施設の設備修理工事を実施し、当該施設利活用の不便を改善しました。また埋蔵文化財は、現状では適切な保管を図ることができました。				
課題	建物の老朽化や器具の劣化が進んだ施設が多く、今後とも相当の営繕経費の必要が見込まれます。恒常的に増加する埋蔵文化財の適切な保存保管のためには、将来的に新規の保管スペースを検討する必要があります。				
今後の方向性	従前どおり、緊急性・劣化状況等に応じ、優先度の高いものから順次計画的に営繕を進めます。埋蔵文化財の適切な収蔵保管のためには、当面は現在の埋蔵文化財調査センターの保管スペースの効率的な利用を図ることとし、その確保に努めます。				
[参考] 中長期の進捗状況					
指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考	
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	16,906	16,037	13,592	16,092	16,092
予算額（計画額）	16,906	16,037	13,592	10,138	
決算額	15,693	14,649	9,275		

教育委員会施策評価委員の意見
● 評価シート 32 と同様に、文化財課、埋蔵文化財調査センターが所管する事業の方向性は、予算の制約の中で計画的に実施し今後も維持していきたい事業は「3（継続実施）」、職員の働きにより拡充が見込める事業は「4（拡充）」であるとのことでした。 ● 事業 3「埋蔵文化財保存保管事業」は毎年「保管スペースの不足」が課題として挙がっています。平成 25 年度は保管スペースの効率的な利用や保管方法の見直しの検討までを実施したとのことですので、平成 26 年度の評価には改善の成果が見られるよう事業を進めてください。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	2-04 文化遺産の保護と継承		
	施策	2-04-01 文化遺産の保存と活用		
	施策の目標	文化財の適切な保存を図ることにより、本市の貴重な文化遺産を次世代に継承します。また、文化財を積極的に活用することにより、市民文化の向上に寄与します。		
	展開方向	④ 世界遺産など文化遺産の保護・啓発		
	● 財団法人ユネスコ・アジア文化センターなどが行う文化遺産保護事業を支援します。 ● 世界遺産・無形文化遺産の認知度を高め、保護と継承につなげるため、市民全てが親しむことができる普及活用事業の充実を図ります。			
教育ビジョンの関連する領域				
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）		
1	世界遺産振興事業	○公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護事業を支援するため奈良県とともに補助金を負担しました（35,568千円を県2/3・市1/3の割合で負担）。また、同センターが実施する研修事業に講師派遣の協力を行いました。併せて、同センターの運営委員会・事業委員会に参画することで、事業チェックやフォローを行いました。 △国際文化観光都市として、世界遺産、無形文化遺産の普及活用の充実と拡充、情報発信のさらなる充実が求められています。 ⇒同センターが行う文化遺産保護事業を支援するとともに、世界遺産、無形文化遺産等の文化遺産普及のためのリーフレット等を媒体とした普及啓発を進めます。		
			達成度	必要性
			4	3（横ばい）
		【担当課】文化財課	方向性	
			3(継続実施)	
2	世界遺産包括的保存管理計画策定事業	○複数の文化遺産で構成される世界遺産「古都奈良の文化財」の一体的保全のための管理計画を奈良県とともに策定します。平成 25 年度は、計画作成のための委託業者の選定と、策定にあたり指導・助言を受けるアドバイザー会議を 2 回開催しました。 △策定を円滑に進めるため、関係者間の十分な情報共有と調整が課題です。 ⇒平成 26 年度の策定に向けて計画的に事業を進めます。また関係者調整会議を設置し、課題解決を図る方針です。		
			達成度	必要性
			4	3（横ばい）
		【担当課】文化財課	方向性	
			3(継続実施)	

施策の総合評価					
主な事業の達成度平均		(4+4)÷2=4		判定	A
成果	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護事業を支えることで、世界遺産保護・継承の一助となりました。世界遺産都市である奈良に蓄積された遺産保護の仕組みや技術を、広くアジア地域に発信することで、文化遺産保護に寄与し、国際貢献を行うこともできました。世界遺産包括的保存管理計画策定についても、計画通り進めることができました。				
課題	奈良における世界遺産、無形文化遺産の保護事業を広く認知してもらえるよう、普及活用事業を充実させる必要があります。管理計画の策定については、関係者との意見調整をはかりながら進める必要があります。				
今後の方向性	奈良県とともに同センターの文化遺産保護事業を支援することを通して、世界遺産都市として国際貢献を続けます。管理計画の策定については 26 年度中の策定を目指します。				
[参考] 中長期の進捗状況					
指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考	
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	12,913	12,762	17,936	15,786	12,036
予算額	12,913	12,762	17,936	29,031	
決算額	11,067	11,348	11,591		

教育委員会施策評価委員の意見	
● 評価シート 32 と同様に、文化財課、埋蔵文化財調査センターが所管する事業の方向性は、予算の制約の中で計画的に実施し今後も維持していきたい事業は「3（継続実施）」、職員の働きにより拡充が見込める事業は「4（拡充）」であるとのことでした。 ● 事業 1「世界遺産振興事業」の成果には公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護事業の支援のみが書かれていますが、パンフレット発行などの独自事業に関してもアピールしても良いと思います。	

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
第4次総合計画	基本施策	3-02 子育て		
	施策	3-02-03 子育てと仕事の両立支援		
	施策の目標	保育所等が子育てに関する地域の中心的施設として情報提供や子育て相談の機能を担い、適正規模による適正配置や保育サービスの充実などにより、子育てと仕事の両立支援を目指します。		
	展開方向	② 児童の健全育成と子育ての支援		
	● 国の放課後児童クラブガイドラインに則し、児童の健全育成を図るため老朽化・狭あい化したバンビーホームを計画的に改修します。			
教育ビジョンの関連する領域				
主な事業		平成 25 年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）		
1	バンビーホーム施設の充実	○大安寺バンビーホームを建設しました。保育環境が旧ホームより約 53㎡広くなり 2 ルームが確保されたため児童 1 人当たりの面積は 1.07㎡から 1.72㎡に改善されました。 △老朽化・狭あい化等の問題のある施設が未だ解消されていません。 ⇒年次的に改修していきます。		
		達成度	必要性	方向性
		4	4（増加）	4（拡充）
2	バンビーホーム保育の充実	○課からホームを巡回指導することで子どもたちの状況に応じた言葉かけや指導を行うようになり、保育の質が向上しました。 △支援を必要とする児童、保護者への迅速な対応が必要です。 ⇒引き続き巡回指導をするとともに、学校との連携を深め、保育の充実を図っていきます。		
		達成度	必要性	方向性
		3	4（増加）	4（拡充）
【担当課】地域教育課				

施策の総合評価				
主な事業の達成度平均		(4+3)÷2=3.5	判定	A
成果	大安寺バンビーホームが完成し、施設の充実が図れました。また、課からの巡回指導も定期的の実施し、指導員への保育の指導を行うことができました。			
課題	老朽化・狭あい化等の改修の問題のある施設が解消されていません。			
今後の方向性	年次的に問題のある施設の改修を行っていきます。また、引き続き巡回指導・学校との連携を深め、保育の充実を図っていきます。			
[参考] 中長期の進捗状況				

指標（単位）		平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考	
〔参考〕 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	120,250	115,707	128,516	114,256	15,430
予算額	120,249	294,767	128,516	73,627	
決算額	108,214	108,812	62,445		

教育委員会施策評価委員の意見
● 事業 1「バンビーホーム施設の充実」について、成果と共に平成 25 年度の事業計画を明示すれば達成度が 4 である理由も明確に示せるのではないのでしょうか。 ● 事業 1「バンビーホーム施設の充実」の課題、総合評価の課題共に「問題のある施設が未だ解消されていません」と表記すると、非常に解決の難しい課題になってしまい、毎年同じ課題を挙げざるをえなくなります。もっと詳細に焦点を当てた課題を挙げ、毎年少しずつ課題を解決すべきかと思います。 ● 事業 1「バンビーホーム施設の充実」の達成度を 4 とし、事業 2「バンビーホーム保育の充実」の達成度を 3 とした差を示し、評価の基準を明確にすべきだと考えます。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務										
第4次総合計画	基本施策	4-01 危機管理と地域の安全・安心								
	施策	4-01-04 防犯力の充実								
	施策の目標	奈良市安全安心まちづくり条例により、安全・安心で快適なまちづくりに関する基本理念を定め、市の責務並びに市民、自治会等及び事業者の役割を明らかにしています。奈良市安全安心まちづくり基本計画での「自らの安全は自ら守る」「地域の安全は地域で守る」「見通しの確保といった環境の整備」の3つの柱を基に防犯意識の高揚を図ります。								
	展開方向	① 防犯意識の啓発								
	● 学校・家庭・地域がそれぞれの特性を生かして連携します。 ● 不審者情報や、警察からの犯罪発生情報を、メールで配信します。									
教育ビジョンの関連する領域		5-(2)安全・安心な環境づくりの推進								
主な事業		平成25年度の実施状況（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）								
1	学校・家庭・地域が連携した防犯力の充実	○少年指導協議会等の組織が中心となり、学校・家庭・地域が連携して子どもたちの登下校時の見守り活動等や地域内の情報交換を行うことにより、校区内の防犯意識、防犯力向上につながっています。 △地域における組織間の連携協力や、家庭・保護者等への啓発活動の充実が必要です。 ⇒少年指導協議会等の活動の更なる活性化と、保護者への啓発活動の充実を図ります。 <table><tr><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>4</td><td>4（増加）</td><td>4（拡充）</td></tr></table> 【担当課】学校教育課			達成度	必要性	方向性	4	4（増加）	4（拡充）
達成度	必要性	方向性								
4	4（増加）	4（拡充）								
2	不審者情報の配信	○今年度は、全体への不審者情報配信件数は10件、各学校からの子どもの安全に関する情報配信も積極的に行いました。 △配信システムの安定した供給のためのメンテナンスの充実が必要です。 ⇒安全・安心な環境づくりのために、迅速かつ正確な不審者情報を提供できるよう関係機関との連携を図り、配信に反映します。 <table><tr><td>達成度</td><td>必要性</td><td>方向性</td></tr><tr><td>4</td><td>4（増加）</td><td>4（拡充）</td></tr></table> 【担当課】学校教育課			達成度	必要性	方向性	4	4（増加）	4（拡充）
達成度	必要性	方向性								
4	4（増加）	4（拡充）								

施策の総合評価			
主な事業の達成度平均	(4+4)÷2=4	判定	A
成果	少年指導協議会による、校区内の巡回（述べ1077回、5704人）や環境浄化活動、相談活動を実施した。また、「なら奈良子どもサポートネット」の登録者数は25,687人であり平成23年度以降25,000人以上の登録がありました。 不審者情報の配信10件、学校ごとの安心安全等に関する配信1,309件を行い		

	ました。				
課題	各小学校の見守り隊や地域教育協議会等、地域で組織された各種団体間との調整や連携が不可欠です。 不審者情報や子どもの安心安全情報の提供については保護者や市民のニーズが高く、今後も「なら子どもサポートネット」の安定した運営が必要です。また、奈良県警の「ナポくんメール」等の安全情報を配信している関係機関と情報共有を図ることが重要です。				
今後の方向性	各少年指導協議会における児童生徒の登下校の見守り活動や危険箇所の点検等の環境浄化活動並びに学校や関係機関と連携した相談活動を支援するとともに、合同街頭指導の実施や研修会を通して、地域全体で子どもを守り育てるためのリーダーの育成を図る必要があります。 「なら子どもサポートネット」による不審者情報の正確性や迅速性を高め、安定した運営を行うとともに、より多くの登録者を得るために、しみんだよりへの掲載等の広報活動を積極的に進めます。				
[参考] 中長期の進捗状況					
指標（単位）	平成 27 年度 目標値	平成 25 年度 実績値	備考		
「子ども安全の日の集い」参加人数	300 人	260 人			
[参考] 総合計画実施計画における計画額及び予算・決算額（展開方向内事業の合計額：千円）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
当初計画額	480	460	250	250	250
予算額	188	460	260	311	
決算額	188	429	248		

教育委員会施策評価委員の意見
● 事業 1「学校・家庭・地域が連携した防犯力の充実」の課題と今後の方針に「保護者への啓発活動」を繰り返し強調しているのは、児童生徒や保護者に自分事として捉えてもらい、自衛の意識を持ってもらいたいという意図があるとのことでした。昨今の情勢を鑑みても防犯力の充実が必要に差し迫っているのは自明であるため、自衛の意識促進をより一層進めていただきたいと思います。 ● 総合評価の成果には事業 1「学校・家庭・地域が連携した防犯力の充実」と事業 2「不審者情報の配信」に関する具体的な数値の実績が述べられています。これは各事業の成果として記載し、総合評価には第 4 次総合計画の施策に基づく「防犯力の充実」や「防犯意識の啓発」という観点からの評価をすべきではないでしょうか。 ● 総合評価の課題として挙げられている「安全情報を配信している関係機関と情報共有を図ることが重要」ということについて、現在は奈良県警とシステムの共有などは特にしていないと面談で確認しました。「情報共有を図ることが重要」という結論から一歩進み、どう連携するのかという手段にまで言及することが必要だと考えます。

【評価全体に対する施策評価委員の意見】

- 達成度、必要性、方向性をそれぞれ４段階で評価していますが、事業担当課によって評価にバラつきが見られます。例えば、達成度４、必要性４、方向性４と評価できる事業のイメージ、達成度３、必要性４、方向性４とする事業のイメージというような全ての評価パターンについて、それぞれの意味付けを整理し直し、評価基準を共有するべきだと考えます。各課の所管する事業が均一でなく同種でもないため、基準を厳格に統一するのは困難ですが、根本的な評価基準だけでも共有することができれば、達成度、必要性、方向性の数値で概ね判断できる評価となるでしょう。
- 全体的に、成果、課題、今後の方針に関連性が見られない評価が多いように感じます。事業とは、年度計画を立て、実施し、結果から効果や課題を検証し、対策を講じ、次年度の事業計画に反映させるというサイクルで成り立っています。事業をやりっぱなしで効果検証が行われなかったり、課題分析ができていのに今後の計画に反映されないままでは事業の発展は望めません。この評価を行うことで検証、改善、計画のプロセスを踏むことになりますので、サイクルが途切れないよう成果、課題、今後の方針を一連の流れと捉えて評価してください。
- 各事業の課題について、長期的な視点の課題や一般論を持ち込んだ普遍的課題を記載している事業があります。単年度の計画に対して評価をするという目的にも関わらず、長期的課題や普遍的課題を論点にした場合、毎度同じような評価を書くことになってしまいます。事業を実施するにあたり長期的視点を持つことは非常に重要ですが、評価は単年度として具体的な内容を記載した方が着実に改善を重ねていけるでしょう。
- 事業の実施が法で定められていたり、国の補助金を受けて運用している事業も他の事業と同様に評価していますが、国の補助事業は市が実施する責任を負います。実施結果が市民のニーズと一致していないことにより達成度が３となる可能性もありうると思いますが、基本的に達成度は４となるはずです。これを市費のみで運用する事業と同列で示すことに疑問を感じます。また、達成度の指標として量进行评估することは比較的容易であるのに対し、質を指標とするにはまだ難しい部分があります。事業の特性によって評価方法を変えるのも一つの手段として検討しても良いのではないのでしょうか。
- この施策評価報告書は作成して終了ではありません。この報告書を見返し、事業にフィードバックすることに意義があります。しかし、現状では報告書を有意義に役立てる手段が確立できていません。例えば、評価の結果が予算編成の際の根拠となる等の実務的な活用方法が確立できれば、より意味のある報告書となるでしょう。
- 事業は１年で終了するものは少なく、数年間から永続的に実施するものですので、その評価（達成度、必要性、方向性）についても経年変化が一目で分かるような資料を加えると事業の全貌がつかみやすくなります。そのためには、事業間、年度間でぶれることのない評価基準を設けなければ、横並びでの比較は難しいでしょう。

4 参考資料

- 参考資料 1
（１）教育委員会の活動（評価シート 1）に対応
- 参考資料 2
（２）教育委員会が管理・執行する事務（評価シート 2）に対応

(参考資料1)

教育委員会の活動について

○教育委員と教育現場との連携（ 教育委員による学校園訪問 ）

（○：成果、△：課題、⇒：今後の方針）

訪問した学校園	訪 問 内 容
幼稚園	○・地域のかかわりの一つである大学生による英語教室が子どもたちは大好きで、園外で外国人に話しかける姿も見られる。 ・園舎が広いこともあり、空き教室を子どもたちの成果の展示等に使用し、地域の方々に見ていただいている。 ・地域との触れ合いが多くあり、地域の方が幼稚園に大変協力している。小中学校との交流も行っている。 ・地域活動に子どもや教員が参加をし、いろんな体験をしている。 △・子どもたちにとっては、自然に恵まれていて心情豊かに過ごせる環境だが、職員数が少なく、子どもたちの安全面に配慮が必要である。また、園舎にも修繕箇所が何か所がある。 ・近隣に認定こども園や私立の幼稚園があり、園児数は徐々に減る傾向にあり、園児の確保が今後課題となっている。 ・保幼小の連携は持ててはいるが、教員同士の交流をもっと持つべきだと園長は感じている。 ・中堅教員がいない中、幼児教育の大切さをしっかり伝え受け継いでいくことが課題となっている。 ⇒・子どもたちには、成果の発表等を通し、達成感や成就感、自信を育てていこうとしている。 ・子どもたちに親や地域、関わりを持ってくれた方への感謝の気持ちを持つよう、指導をしていこうとしている。 ・幼稚園の幼児教育の良さをアピールし、園児を増やすよう努めていく必要がある。 ・国立や私立の幼稚園との交流を進めている。 ・他園との交流の機会を多くし、園児の『関わる力』の育成を大切にしていこうとしている。 ・地域に開かれた幼稚園として、地域の協力の下、コミュニケーション力を育み、心豊かな幼児の育成を図っていこうとしている。 ・預かり保育や園での子どもたちの活動を、ホームページ等のいろんな手段で地域に発信し、地域の方々の理解を得るとともに、地域との人間関係を今以上に結んでいこうとしている。

小学校 (私立小学校 を含む)	○・保幼小連携・小中一貫教育で、意欲と自信に満ちた豊かな心の育成をしている。 ・低学力克服のため、思考力・判断力・表現力の向上を図るとともに、基礎的基本的な力の向上に取り組んでいる。 ・人に自信を持って伝えることにより、自己有用感・自尊感情を高めるようにしている。 ・教師等が子どもたちに語りかけたテーマに対し、各学級で子どもたちが考える授業をしている。 ・子ども・保護者・地域をつなぐ「あいさつ運動」を重点的な取組として、実施をしている。 ・地域や保護者からなるボランティアグループに学校環境整備や登下校の立哨・ゲストティチャーの協力をお願いするなど、地域で子どもたちを育てる土壌の上で地域との連携を大切して、安全・安心な学校づくりをしている。 ・規範意識の醸成に向けた取組が実りつつある。規範意識の醸成に向けた取組として、地域や保護者の理解を求めるため、校長だよりを通じ発信を行っている。 ・子どもたちの学校での様子を地域等に発信するため、ホームページの更新に力を入れている。 ・教職員それぞれの技能や特性を活かし、分りやすく丁寧な授業を行っている。 ・40代の教員が、ミドルリーダーとして教務や研究を引っ張っている。 ・ベテラン教員と若手教員が良い関係を保ちながら、若手がベテランに学ぶ環境が出来上がっている。 <u>私立小学校の取組</u> ・土曜日に授業を実施しているため、年間授業総時数がかなり多い。 ・学年の縦割り活動や幼稚園との交流授業を実施している。 ・高学年は、国社算理は完全教科担任制である。算数・理科教育に重点をおき、3年生から専科制等を取り入れている。また、英語教育を1年生から実施をしている。 ・1年生から宿泊学習や遠泳等を実施するなど、当初の学校理念を引き継いだ取組を行っている。 ・20代～50代までの教員で比較的バランスが良く配置されている。 ・上部大学の各学部と交流連携した取組を実施している。
--------------------------------	---

	△・自分で考え行動することが非常に苦手である子どもが多い。 ・言葉を綴ったり意見を書いたりする力が弱い。 ・学力調査の結果が正規分布ではなく、低学力児童に対する指導等の研究をしなければならない。 ・めざす学校像を目指し、不登校児童等が学校に来ることができるよう、支援体制を整えていく必要がある。 ・校外における規範意識の醸成等の課題解決のためには、地域の方々の協力が不可欠であり、子どもたちに対する地域力をもっと引き出す必要がある。 ・学校教育ビジョンを具現化できるように取り組んでいこうとしている。 ・少人数授業での効果的な指導の在り方を工夫していく必要がある。 ・小中の若手教員を育て上げ、小中学校をつなぐ特色ある取組を進め、小中一貫教育を発展させなければならない。 ・若手教員に指導する中堅教員がいないため、なかなか教育技術が伝えられない状況がある。そのため、若手教員とベテラン教員がチームで授業研究に取り組み、若手教員の育成を図らねばならない。 ⇒・運動嫌いをなくすこと、正しい姿勢で学習することなど体の芯をしっかりと作っていこうとしている。 ・「誇りと夢」を学校教育ビジョンに加え、地域の誇りを子どもたちにどんどん発信してもらおう取組をしていこうとしている。 ・地域と保護者の関係をしっかりと結び、共に子どもたちへの協力をお願いしていこうとしている。 ・広報活動を活用し、教育活動を見える形にして、家庭や地域にどんどん情報を発信していく。学校だよりを通じ、校長の思いや願いをしっかりと発信していこうとしている。 ・目指す教職員の姿を新たに追加し、地域とともに学校を大切に思う心を受け継ぎ、学校運営にあたっていこうとしている。 ・学校組織やスクールサポーター、そして地域の方々の協力の下、子どもたちにきめ細かな指導ができるよう学校全体をまとめていこうとしている。 ・日頃から教職員一人一人が子どもたちの情報を共有し、子どもたち一人一人に対し、きめ細かく指導していこうとしている。 ・研究主題を「伝え合う力を育てるための指導法の工夫」と設定し、授業研究を通して課題の克服を図っていく等、積極的な授業研究に取り組み、教員の資質向上を目指している。
--	--

中学校	○・年度行事においては、学年を越えて、異学年で活動をし、縦につながりと横のつながりを大切にして行事を進めている。 ・発信する力・自己表現する力の育成に重点を置いてきた。褒めて育てることにより自信をつけ、自分たちもやればできるという思いが表れてきた。 ・生徒の規範意識を高めるために、挨拶の徹底や清掃活動の活性化などで、生徒の生活改善に学校全体で取り組んでいる。 ・国際交流は大変良い取組である。報道を読み解くなかでの一面的な見方ではなく、実際に触れ合うことで偏見を持たずに多面的にとらえることができている。 ・英語教育について、『今使える英語』を目指し、小学校1年生から取り組み、英検にも小中学生が数十人合格をしている。 ・奈良英語ガイド活動として、学習した内容を実践できる場を設定している。 ・図書館利用の意識改革として、希望者を対象に自習室を開設している。 ・中学校給食については、大きな支障もなく取り組むことができた。多くの中学校では弁当の負担がないため、保護者の方の理解は得られていると思われる。 ・多くの地域組織の役割を整理し、その役割ごとに地域での分担をお願いしている。 ・長期休暇での学力補充や部活動の見守り、職場体験学習の実施等、地域による学校支援は多岐にわたっている。 ・地域の子どもを支えるための活動と歯車がうまくかみ合っている。『防火強化プロジェクト』に参加をし、地域の中で何ができるのかを生徒自身が考える場を持つことができていた。また、地域の自主防災訓練に参加することにより、地域と学校、子どもたちとのつながりを深めている。 ・学校のことを知りたがっている多くの新入生や保護者のためにホームページの更新をこまめに行い、情報の発信を心掛けている。また、学校の様子が家庭や地域に見える形として、保護者との交流会や生徒会の交流会等も行っている。 ・学力学習状況調査の結果を受け、アクティビティーを取り入れた少人数指導を行っている。このことにより、他学年の教員とのつながりも増え、良好な関係を維持している。 ・落ち着いた環境の中、学力向上を図っている。定期考察前には、ボランティアの方々による学習会を設けるなど、放課後の学習にも力を入れている。
------------	---

	・学力向上の取組として、学びの共同体を取り入れたり、デジタル教材を活用したりして、『わかる授業』づくりをしている。 ・小中一貫教育であることを生かし、中学校教員が小学校の授業を行っている。小5～6年生は教科担任制を取り入れ、小学校から中学校への流れがスムーズに行われている。 ・教員の交流や出前授業等、小中学校の垣根を越えた連携強化が一定の成果を出している。小学校の授業研究に参加することにより、中学校の教員も大きな刺激を受け、授業研究が進んでいる。 ・長期休暇を利用し、中学校区内の小中学校合同研修を実施し、地域の方を招き地域連携について学習をしており、教員の意識を高めるとともに、共通理解を深めることになっている。 ・小中一貫教育の9年間の連続した学びを深めるため、『学びの手引き』や『家庭学習の手引き』を作成し配付をしている。 ・「すべての教職員が担う組織づくり」として小中教職員がグループに分かれ、小中一貫教育に対するそれぞれの課題や全体の方向性を探っている。 ・生徒の個人面談の時間を長くし、教員一人一人との信頼関係を構築している。 ・校内で起こる事象の対応は、すべての教員の経験値となる。若い教員の力になるようベテラン教員のアドバイスや協働がプラスになるよう配慮している。 ・校長による複数回の授業参観と申告シートを通し参観後の面談を行い、教員とのコミュニケーションを図っている。 ・「生徒指導の原点は授業である」という認識を共通理解として、一人一人が分かりやすい授業づくりを目指している。 ・「授業時間の始めと終わりの時間を守る」学習規律を大切に取り組んでいる。小中連携の取り組みの一つになっている学習規律系統表は学力向上の目に見えない手立てとなっている。 ・『つながる・観察する』メモ帳を作成し、生徒観察を実践し、一人一人の生徒理解を深める取組をしている。毎回観察者を入れ替え、違った視点から生徒を観察し、偏りのない観察を通し、教員間で共有し、生徒指導や学習指導に活用している。 ・生徒指導の専門家のアドバイスを受け、解決への方向性が見え、大変助けら、改めて、教育委員会との連携の大切さを実感できたようである。 ・わかりやすい授業づくりを追求するため、毎学期の研究授業に県、市の指導主事や大学教授を招へいしている。
--	--

	△・授業に入りにくい生徒、学校に来にくい生徒が各学年にいる。 ・躓きのある生徒を減らしていく取組が必要である。 ・問題のある生徒を集団の中に引き込もうとする力がなくなっている。また、生徒一人ひとりには力はあるのだが、集団活動となると力が弱くなる。人に関わることにに対するハードルが高い。 ・生徒自身は頑張っているが、学ぶことの目的意識が薄く、達成感が持ちにくい様子が覗える。 ・中学生は大きな声であいさつができるが、小学生はできていない。また、学年を越えて、異学年での特別活動や清掃活動の時間が確保できていない。 ・小規模であるからこそ可能な体験活動や行き届いた指導ができる半面、自立した学びの保障ができていない。また、保・小・中と同じメンバーで育つので、高校以降の新しい人間関係作りができるような取組が必要である。 ・少人数をカバーするため、小中の連携を図ってはいるものの、下校時間が合わず連携に苦慮している。また、小中が離れていて物理的に交流が不便であり、より一層の交流計画を図っていく必要がある。 ・中学校給食が導入されたことにより、昼休みの時間が短くなった。図書館利用や外遊びが減る傾向がある。 ・学校を支えてくれる方々や組織が多くあるなか、うまく活用をすることができきれていない。 ・地域で決める学校予算事業で区分された小中学校の組み合わせと、実際進学する学校の組み合わせが違うため、子どもが地域行事等に参加できにくい状況が生じている。 ・学校アンケートで、『授業への関心』が低いという現状がある。実態として、携帯型ゲーム機やテレビにのめり込む子どもが多く、学力学習状況調査から生活習慣の乱れが課題として見えてきている。 ・学力・学習状況調査結果から、聞く力や聞く態度が十分育っていないと考えられる。 ・学力・学習状況調査結果の得点分布が二極化している傾向があり、つまづきのある生徒には基礎学力向上に向けた取組が必要である。 ・学力向上に向けての系統的に実効性のある取組や小中の学年差を意図的に活かす取組、学校自己評価を活かす取組を推進していく必要がある。
--	--

	・学力を維持することに加え、生徒の意欲を喚起できる取組が必要である。 ・少人数授業の成果を検証し、一層の学力向上に結び付けていく取組が必要である。 ・学力向上の取組において、教員の資質向上と意識改革をしていかねばならない。 ・小中一貫教育における教員間の交流と共通理解が必要である。 ・小中一貫教育について、中学校区の小学校間の連携はもとより、他中学校区との連携も必要と考えられる。 ・小中一貫教育に向けた様々な取組が、テストの成果としてなかなか反映されない現状があり、小中の実務者会議で原因を究明している。 ・経験年数の少ない教員が増えている一方で、中堅教員の指導力の向上も課題となっている。教員をどう育て上げるのかが課題である。 ・教員の世代交代への対応が必要である。教務に若手を用いることやベテラン教員が若手をサポートする等、今後につながる手立てが必要である。 ・管理職が進めていることについて、教員が理解できるようにし、教員間の意識の差は縮めておく取組の必要性を感じる。 ⇒・人と関わることの苦手な生徒は、大人不信を抱えている場合が多く、大人を信じることができるような取組をしていく必要がある。 ・中学生が小学生に、学校生活や地域のことをプレゼンテーションすることで、コミュニケーション能力の育成につなげていこうとしている。 ・学習支援が必要な生徒に対し、学習に取り組むきっかけを積極的に設定するとともに、現状を十分把握し、小学校での学習支援と中学校での学習支援を連動させていくようにする。 ・自己有用感を高めるためには、自分のことを語れることができることが大切であり、そのことが自信につながる。そのためにしっかり自分を語れるよう指導していくようにする。 ・課題設定を『書く』ことから『聞く・話す』ことへと変更し、各教科・特別活動の中で意図的に場面を設定し、具体的な取組を推進しようとしている。 ・地域活動を通し、地域に貢献する中で、大人との関わり目標や夢を持つ子どもになってほしい。それが学習意欲を向上させ、学力の向上にもつながると考える。
--	--

	・教育活動への理解を得るため、学校の情報を保護者や地域にわかりやすく発信していこうとしている。 ・中学校区の小中学校が地域の各組織から同じ支援を受けることができる学校区を目指している。 ・学校規模適正化の課題があるが、子どもの学びを第一に考え、良い方策を早い段階で取り入れていく必要がある。 ・小中一貫教育の中での縦割り活動の実施など、中学生が主体となることができるよう指導していこうとしている。 ・小中一貫教育の推進に関わっては、小中学校の研究会で切磋琢磨し意見を交わしてきている。中学校区として、今後、小中9年間で子どもたちをどう育てるのかについて具体的な取組を進めていこうとしている。 ・各学校の特色のある活動も大切であるが、中学校を会場として中学校区で統一した活動を行う等、地域で共通して行う行事を今後増やしていこうとしている。 ・聞く力や聞く態度の育成を図るためには、まず授業規律の確立に取り組んでいる。 ・生徒のやる気、自尊感情の高まりが取り組む姿勢に積極性を生み出すため、習熟度別授業をより活用し、教員のきめ細やかな対応を図る等の意識改革に取り組んでいる。 ・教員同士がお互いの授業を見合う方針を打ち出しているが、定着していない。教員の力量向上のためにも改善を行い、お互いの授業研究に役立てていこうとしている。
--	--

(参考資料２)

教育委員会が管理・執行する事務について

教育委員会案件表（定例１２回・臨時７回の案件数）

教育長報告	３８件（うち ３８件を了承する）
議事議案	１１０件（うち１１０件を可決する）
その他報告	１８件（うち １８件を了承する）
計	１６６件を審議し、以上のように了承・可決した。

上記案件の事務別件数表（教育委員会が管理・執行する事務別）

１	教育に関する事務の管理及び基本的な方針に関すること	７８件
２	学校その他教育機関の設置及び廃止を決定すること	４件
３	教育に関する予算及び議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること	—
４	議会の議決を経るべき議案の原案を決定すること	１５件
５	教科用図書の採択を決定すること	２件
６	教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免、その他人事に関すること	４７件
７	教育委員会規則その他教育委員会の定める規定の制定又は改廃に関すること	３４件
８	社会教育委員、公民館運営審議会委員及び文化財保護審議会委員の委嘱に関すること並びに附属機関に対する諮問事項に関すること	２件
９	教育委員会の権限に属する事務（教育長委任事務を含む。）の管理並びに執行状況の点検及び評価に関すること	２件
１０	校長、教員その他の教育職員の研修の一般方針を定めること	—
１１	通学区域を定めること	—
１２	児童生徒の出席停止に関すること	—
	計（右記案件数は、関連案件を重複分類しています）	１８４件

教育委員会の後援名義に係る課別事業件数

教育総務課	１３件
教職員課	２件
生涯学習課	１５１件
文化財課	７件
学校教育課	６８件
保健給食課	３件
地域教育課	２件
教育支援課	１件
教育相談課	８件
計	２５５件